

部活動を通してみる高校生活に関する社会学的研究

— 3 都県調査の分析をもとに —

比較教育社会学コース	西 島 央
上越教育大学	藤 田 武 志
大妻女子大学	矢 野 博 之
比較教育社会学コース	荒 川 英 央
身体教育学コース	中 澤 篤 史

A Sociological Study on School Life of Japanese High School Students Focusing on Club Activities:
Based on a Questionnaire Survey in two Prefectures and the Tokyo Metropolitan Area

Hiroshi NISHIJIMA, Takeshi FUJITA, Hiroshi YANO, Hideo ARAKAWA, Atsushi NAKAZAWA

In this research, we will endeavour to illuminate the factors that affect high school students' commitment to their schools; their future educational goals and career trajectories. Examining how they have been involved in various club activities at school will provide the basis for this evaluation. In doing so, we will propose "a plural model of school culture."

The research is being carried out within a context of significant educational change. The implementation of the new national curriculum (course of study), a five-day week school system, and the co-operative linkage of schools, homes, and communities are likely to have some form of impact that will need to be assessed. This leads us to adopt a methodological approach that makes extensive use of a series of research surveys. These will seek to identify the effects which the new national curriculum will have upon students' school lives, especially in relation to club activities. So far, we have carried out two extensive questionnaires in 1999 and 2001 along with additional participant observation in a limited number of schools. Our target group has been junior high school students.

In light of the above and in view of our proposed new series of research surveys for high school students we will construct a hypothetical analysis in order to prepare a survey for use in the reinvestigation of the matter in 2004. This series of research surveys on high school students aims to propose an agenda for school education which should take account of what form club activities should take in the future.

To date, we have analysed data stemming from 4,500 questionnaires. These have been collected from high-school students in two (Shizuoka and Niigata) different prefectures and the Tokyo metropolitan area in March 2002.

In this paper we will deal with the following four issues.

- 1, Using four clusters which based on the levels of commitment to their various aspects of the school life, classes, official events, and club activities, we discuss the students' adaptability to school life.
- 2, Focusing on the differences of the opportunities in sports/culture activities being influenced by the students' family backgrounds, we argue the significance of club-activities for students in their junior high school days. Besides we explore the issues so as to realize "the lifelong sports-society", focusing on the sports club-activities.
- 3, We examine students' behaviours from the viewpoint of whether they are an active club member or whether they have withdrawn from such activities. This will be used, in part, as a predictor for the various path-ways that students take as they adapt themselves to the changing nature of life during their high school experiences.

目 次

- I はじめに (西島 央)
- A 本研究の目的
- B 地域社会と学校
- II 調査の概要と調査対象校・対象者の属性
- A 調査の概要 (中澤篤史)
- B 調査対象校・対象者の特徴—部活動への関わり方を中心に— (西島 央)
- III 学校の諸場面と高校生の学校適応 (藤田武志)
- A 学業成績と学校適応
- B 学校の諸場面へのコミットメント
- C 学校へのコミットメントパターンと学校適応
- D コミットメントのパターンと学業成績
- E 多元的学校文化モデルの理論的／実践的含意
- IV 高校生のスポーツ・文化的活動の機会 (荒川英央)
- A 問題の設定
- B 高校生のスポーツ・文化的活動の場とその分化
- C 活動機会と家庭環境—現在所属する部の活動履歴から—
- D 活動機会と家庭環境—スポーツ・文化的活動—一般から—
- E 中学部活と高校生のスポーツ・文化的活動—出身家庭との関わりから—
- F おわりに
- 付論 “生涯スポーツ社会”実現に向けたスポーツ部活動の抱える課題 (中澤篤史)
- A はじめに
- B 中学から高校にかけてのスポーツ実施率減少の要因検討
- C 卒業後のスポーツ活動への高校生の意識
- D まとめ
- V 部活動に参加しなくなるということ (矢野博之)
- A 主題の設定
- B 放課後の活用の仕方と退部者の行方
- C 生活時間の活用のちがいが
- D 退部後の生徒の学校に対する目的意識の変化
- E 小結

VI おわりに

(藤田武志)

I はじめに

A 本研究の目的

われわれ研究グループは、生徒の部活動への関わりに焦点をあてて、質問紙調査や観察・インタビュー調査を通して、生徒の学校へのコミットメントや進路選択のさまざまなパターンの様子を明らかにし、その分化の規定因を探る試みを進めてきている。本稿は、その研究の一環として行った高校生対象の質問紙調査の分析結果をまとめたものである。

われわれはこれまでに、①1999年2～3月に東京都23区内の公立中学校6校の2年生912名を対象にした質問紙調査(以下、「98年度調査」)、②「98年度調査」対象校のうちの1校で、1999年4月から2000年3月にかけて実施した観察・インタビュー調査(以下、「観察調査」)、③2001年3月に東京・新潟・岐阜・静岡・鳥根・高知・鹿児島のみならず、1都6県の中学校35校(公立34校、私立1校)の2年生4,206名を対象にした質問紙調査(以下、「7都県調査」)の3つの調査を実施した。そして、これらの分析・考察の作業を通して、従来の学校社会学が描いてきた学業成績中心の学校文化モデルに対して、多元的学校文化モデルという捉え方をすべきではないかという考え方を仮説的に提出した¹⁾。

これら3つの調査は、いずれも中学生を対象に実施したものであるが、その理由は次のとおりである。

従来の学校社会学は、生徒の学業面でのグルーピングが制度的組織的に存在する高校段階中心に研究が進められており、高校間格差がトラッキングシステムとしての硬直性を増すに連れて、選抜・配分機能がより下の学校段階へ移行するという論理で、中学校段階の生徒の分化は検討されてきた。しかし、中学校に学業面でのグルーピングが制度的組織的に存在しないならば、中学校段階独自の論理で生徒の分化の過程やその規定因を明らかにする必要があると考えているからであった。

だが、多元的学校文化モデルの検証を進めていくにあたっては、高校生についても調査分析を進める必要がある。なぜなら、第一に、推薦入試の普及や学科課程の多様化などによって、都市部を中心に学業成績を要因にするにとどまらない学校文化・進路選択の多様なありようは、高校段階でより偏差が大きくかつ可視的だからである。第二に、中学校段階独自の論理で分

化した生徒たちが、学業面でのグルーピングが制度的組織的に存在する高校段階ではどのような学校への関わりを示し、また新たな分化をしていくのかという、中学校段階との連続と断絶をふまえた検討する必要があるからである。

また、「7都県調査」は、学校完全週5日制の実施や新教育課程の導入によって部活動の位置づけが大きく変わることをふまえて、新教育課程完全実施前後で中学生の学校生活にどのような違いがみられるかを比較検討する調査として実施したものであるが、その理由は次のとおりである。

学校完全週5日制や新教育課程にみられるように、近年、子どもの教育に関して学校・家庭・地域社会の三者間の役割分担の見直しが求められている。その一例として、これまで長く特別活動の内容の一つだったクラブ活動の廃止／削減や、教育課程外の部活動の地域社会への移行を進める動きが挙げられる。こういった動きに対して、主に活動そのものに焦点をあてた議論はなされているものの、それらの活動が行われる場である学校や地域社会の教育社会学的な特性に注目した観点からの議論はなされていない。しかし、クラブ活動の廃止／削減や部活動の地域社会への移行は、単に活動の場が学校からなくなって地域社会に移るといっただけにとどまらない。なぜなら、第一に、クラブ活動や部活動は、長い間、教師にとっても子どもにとっても、学校の諸活動の非常に大きな一場面を構成してきたからであり、それらの活動が学校からなくなることは、学校がこれまで果たしてきた機能の変化を伴うものと予測されるからである。第二に、同じ活動を行うにしても、学校で行う場合と地域社会で行う場合では、指導者も子どももその活動への関わり方が制度的組織的に異なるため、活動そのもののあり方が変質していくと予測されるからである。

これらの予測が正しければ、クラブ活動の廃止／削減や部活動の地域社会への移行に伴って、これからの数年間に、学校や活動そのものが変化していくと考えられることが、比較調査を企画した理由である。

同様の変化が高校にも予測されるが、高校の場合はさらに、中学校段階で、制度的に、または個人の意志による選択の結果として、まったくクラブ活動や部活動に関わることをなかつた生徒を受け入れていくことになることから、生徒の学校へのコミットメントのありようが、質的、量的により多様になると考えられる。その結果、生徒指導や進路指導に関わる、学校組織や学校経営のあり方にも大きな変化が生じていくと

考えられる。

以上のような問題関心にに基づき、中学生対象に行った「7都県調査」と同様に、高校生に対しても、新教育課程完全実施前後で高校生の学校生活や地域社会における諸活動への関わり方にどのような違いがみられるかを比較検討する調査を企画した。

本稿では、2002年2～3月に3都県約4,800名の高校生を対象に実施した質問紙調査データの社会学的な考察から、2年後に実施予定の調査と比較検討していくための仮説生成的な分析をするとともに、生徒の学校適応の特徴、部活動や地域社会の活動への関わり方の特徴などについて、記述的に整理していくことを目的とする。

B 地域社会と学校

前述したように、近年、「学校・家庭・地域社会の連携」が強く語られるようになり、2002年度からの学校完全週5日制や新教育課程はそれを具現化した施策の一例とみることができる。また、IV章付論で扱う「総合型地域スポーツクラブ」のような社会教育・社会体育の施設や機関を充実させるなど、生涯学習の機会を充実させる取り組みも進められている。そのような流れのなかで、第15期中央教育審議会の答申では、これまでの「学社連携」から「学社融合」²⁾への転換が図られた。これらの「学校・家庭・地域社会の連携」や「学社融合」の具体的な取り組みに関する議論の際にしばしば耳にするのが「地域社会の教育力」という言葉である。

だが、「学校・家庭・地域社会の連携」にしても「地域社会の教育力」にしても、それらの言葉や考え方は、定義まで同義ではないまでも、決して新しいものではない。教育社会学においては、1960年代頃までは「地域社会と学校」は主要な研究テーマであったし、当時の研究論文をひもとけば、「地域社会の教育力」という言葉を少なからず見かけることができるのである。しかし、1980年代以降は、「地域社会と学校」をテーマとした研究は少なくなり、久富(1992)によるレビュー以降は、管見の限り一定の積み重ねをもつ研究成果はみられなくなってしまっている。

久富は「地域と教育」というテーマ設定で次のようなレビューを行っている。「地域と教育」研究を1960年頃以前までの第I期、1960年から1973年頃までの第II期、1975年以降の第III期に時期区分し、それぞれの時期に『教育社会学研究』に掲載された当該テーマの研究論文を「地域における人格形成」「地域にとっての学校」「学

校にとっての地域」の3つのテーマ領域に整理分類した。それらの整理を通して、量的変化、テーマ領域の関心の移り変わり、方法論的な変化などの研究動向が論じられている。

たしかに久富のレビューからは、「地域社会と学校」に関する研究がいかに大きく移り変わってきたかが読みとれるが、3つの時期を通して変わっていないと思われる点がある。それは、馬場(1964)が「教育社会学における地域研究のねらいは終局的に教育の問題に焦点を絞ることを忘れてはならない」(135頁)と、また不破(1974)が「『教育』をどう捉えるかについてほとんど述べていない」(105頁)と批判しているように、教育ないし学校についての分析が十分になされていないことである。「地域社会」と「学校」を二項対立的に捉えて両者の関係を論じることに力点が置かれているせい、[学校]がそれぞれの時期ごとの学校観で一枚岩的に捉えられすぎているきらいがあるように見受けられるのだ。実際、久富も第Ⅲ期に「『地域と学校』再編論の『活況』が一時のものに終わった」(81頁)原因について、「学校制度分析の若干の浅さと、それに伴うある種の楽観論があった」(82頁)と指摘している。

しかし、今後、「学社融合」という考え方によって「学校・家庭・地域社会の連携」を図っていこうとするならば、学校を一枚岩的に捉えるのではなく、学校生活のそれぞれの場面ごとに、その教育機能やその場面に関わる人々のかまえを整理していくことが求められよう。本稿において、われわれは、これまで進めてきている多元的学校文化モデルの検証にとどまらず、部活動という一場面を取りあげて、その場にさまざまなかたちで関わっている生徒たちの多様なありようを描き出すことによって、新たな「地域社会と学校」研究のスタイルを模索してみたいと思う。

<註>

- 1) 多元的学校文化モデルの定義並びに、3つの調査から得られた知見は、西島他(1999)、西島他(2000)、羽田野(2000)、西島他(2001)、藤田(2001)、藤田(2002)を参照のこと。
- 2) 学社融合とは、中教審の答申によれば、「学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、そこから一歩進んで、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって子供たちの教育に取り組んでいこうとする考え方」のことである。

II 調査の概要と調査対象校・対象者の特徴

A 調査の概要

1 調査時期・対象・方法

2002年2月～3月に、東京・新潟・静岡の1都2県の高校31校(公立23校、私立8校)の2年生4784名を対象に、原則として教室内での集合自記式の質問紙調査を実施した。その他、部活動に関わる行政文書等や対象校の学校要覧など部活動の動向がわかる資料を収集した。

2 調査対象の選定基準

今回の調査では、地域性、および、昨年度実施した中学生対象の調査との連続性を考慮して、東京都および静岡、新潟の2県を調査対象地域とした。さらに3都県のなかで、特定の地域の縮図を描けるように企図して、公立高校の一つの学区を軸に、同区域周辺の私立高校も含めて選定して、調査対象校とした。調査対象学年は、部活動の中心になってきており、これから進路選択を具体的に考え始める時期であること、また新教育課程への移行措置の影響が小さいことを考慮して、2年生とした。

B 調査対象校・対象者の特徴—部活動への関わり方を中心に—

個々の分析に先立ち、調査対象校と対象者の特徴を、調査の設計枠組みの特質をふまえて、主に都県別、学校タイプ別¹⁾にまとめておく。本節では、部活動への関わり方を中心に特徴を描き出すこととし、授業や学校行事等学校生活のさまざまな場面への関わり方については、多元的学校文化モデルに向けた分析の都合上、第Ⅲ章で論じる。また、必要に応じて「7都県調査」のうち、今回の調査対象都県の調査結果と比較することにする。

1 サンプル構成

本調査のサンプル構成は表Ⅱ-1のとおりである。

調査対象校は、全体では31校で、都県別の内訳は、東京都=11校、静岡県=12校、新潟県=8校、設置者別の内訳は、公立=23校、私立=8校、学校タイプ別の内訳は普通科A=10校、普通科B=12校、専門学科=9校である。

調査対象者は、全体では2年生4784名、都県別の内訳は、東京都=1495名、静岡県=1881名、新潟県=

表Ⅱ-1 調査対象校・対象者のプロフィール

	設置者	学校タイプ	性別 (人)				部活 参加状況 (%)			
			男子	女子	不明	合計	継続中	退部済み	非参加	不明
東京			929	563	3	1495	60.7	16.3	21.7	1.3
T 1 高	公立	普通科 A	86	73		159	84.3	14.5	1.3	
T 2 高	公立	普通科 A	57	55		112	81.3	10.7	8	
T 3 高	公立	普通科 A	56	54		110	76.4	16.4	7.3	
T 4 高	公立	専門学科	89	5	3	97	36.1	21.6	38.1	4.1
T 5 高	公立	専門学科	17	60		77	28.6	16.9	49.4	5.2
T 6 高	私立	普通科 B	119	45		164	68.9	11	19.5	0.6
T 7 高	私立	普通科 A	181			181	63.5	13.8	22.7	
T 8 高	私立	普通科 B	231			231	44.2	22.9	30.7	2.2
T 9 高	私立	普通科 B	93	103		196	45.4	16.8	35.7	2
T 10 高	私立	普通科 B		99		99	82.8	10.1	6.1	1
T 11 高	私立	普通科 B		69		69	58	24.6	15.9	1.4
静岡			742	1139		1881	88.2	8.1	3.2	0.4
S 1 高	公立	普通科 A	47	35		82	100			
S 2 高	公立	普通科 B		263		263	98.9	0.4		0.8
S 3 高	公立	普通科 A	48	64		112	97.3	0.9	0.9	0.9
S 4 高	公立	普通科 B	164	145		309	89	10.4	0.6	
S 5 高	公立	普通科 B	69	36		105	83.8	12.4	2.9	1
S 6 高	公立	普通科 A	45	68		113	89.4	5.3	5.3	
S 7 高	公立	専門学科	36	82		118	94.9	3.4	1.7	
S 8 高	公立	専門学科	106			106	58.5	34	7.5	
S 9 高	公立	専門学科	63	106		169	96.4	2.4	1.2	
S 10 高	公立	専門学科	103	205		308	94.5	4.9		0.6
S 11 高	私立	普通科 B	61	60		121	52.1	19	27.3	1.7
S 12 高	私立	普通科 B		75		75	70.7	24	5.3	
新潟			651	754	3	1408	51.6	19.5	27.3	1.6
N 1 高	公立	普通科 A	53	62		115	58.3	31.3	10.4	
N 2 高	公立	普通科 A	52	217	1	270	62.6	12.2	23	2.2
N 3 高	公立	普通科 A	111	112		223	51.6	11.2	35	2.2
N 4 高	公立	普通科 B	58	72		130	46.2	34.6	18.5	0.8
N 5 高	公立	普通科 B	41	67	1	109	59.6	14.7	22.9	2.8
N 6 高	公立	専門学科	47	25		72	43.1	37.5	16.7	2.8
N 7 高	公立	専門学科	246	53		299	39.5	11	48.5	1
N 8 高	公立	専門学科	43	146	1	190	53.2	31.6	14.2	1.1
合計			2322	2456	6	4784	68.8	14	16.1	1

1408名、性別の内訳は、男子=2322名、女子=2456名(不明6名)である。

2 部活動への参加の様子

はじめに、調査時点で部活動に加入している生徒は、全体では68.8%で、男女別の加入率は、男子=64.1%、女子=74.7%、運動部・文化部別の加入率は、運動部=38.1%、文化部=30.0%だった²⁾。

学校タイプ別にみると、普通科 A = 72.2%、普通科 B = 68.9%、専門学科 = 65.1%と、いずれも70%前後だが、都県別にみると、東京 = 60.7%、静岡 = 88.2%、新潟 = 51.6%と、大きく異なっている。そこで、都県ごとに分けて学校タイプ別の部活加入率をみ

表Ⅱ-2 都県別・学校タイプ別部活加入率(%)

	東京	静岡	新潟
普通科 A	75.4	95.1	57.7
普通科 B	56.1	84.7	52.3
専門学科	32.8	89.6	44.6

てみると、表Ⅱ-2のように、東京では、普通科 A = 75.4%、普通科 B = 56.1%、専門学科 = 32.8%、静岡では、普通科 A = 95.1%、普通科 B = 84.7%、専門学科 = 89.6%、新潟では、普通科 A = 57.7%、普通科 B = 52.3%、専門学科 = 44.6%だった。一般に高校の部活動加入率は7割程度と言われているが、地域によって、学校タイプ別の加入率が大きく異なることが分かった。この加入率の多様な状況は、単に学校

タイプによる生徒の学校適応の違いによるものではなく、地域性や学校の教育方針の影響によるところが大きいと考えられる。つまり、地域性や学校タイプの違いに応じた学校経営上の一戦略として部活動はそれぞれの学校ごとに異なる位置づけられ方をしていると考えられるのである。

なお、中学校段階での部活動加入率は、今回の調査では、東京=91.9%、静岡=97.3%、新潟=97.9%、「7都県調査」によれば、東京=91.5%、静岡=97%、新潟=96.6%だった。いずれの調査も、調査対象者が中学生だった時期は、旧教育課程下でクラブ活動の部活代替が行われていたため、非常に高い加入率になっている。

「7都県調査」では、高校進学後に部活動に入りたいかどうかを尋ねており、全体では73.2%が高校で部活動に入ることを考えていた。この数値は、中途退部者の存在を考慮すれば妥当なように見えるが、これを都県別にみても、東京=79.7%、静岡=80.3%、新潟=61.1%となっており、都県によって現在の加入率との差が違っていることが分かる。

次に、部活動への参加状況をみてみよう。参加頻度を尋ねたところ、「ほとんど毎回参加」しているのは、東京では、普通科A=75.5%、普通科B=59.6%、専門学科=58.8%、静岡では、普通科A=72.2%、普通科B=70.5%、専門学科=58.6%、新潟では、普通科A=79.2%、普通科B=69.9%、専門学科=55.5%だった。一方、どのくらい力を入れているかを尋ねたところ、「かなり力を入れている」のは、東京では、普通科A=44.8%、普通科B=39.8%、専門学科=37.3%、静岡では、普通科A=33.8%、普通科B=23.5%、専門学科=23.2%、新潟では、普通科A=47.0%、普通科B=36.6%、専門学科=28.6%だった。事実としての参加度と意識としてのコミットメントの程度にずれがあることがわかる。

そこで、加入している部の活動が好きかどうかを尋ねたところ、「とても好き」なのは、東京では、普通科A=55.6%、普通科B=44.5%、専門学科=54.9%、静岡では、普通科A=37.2%、普通科B=29.4%、専門学科=27.0%、新潟では、普通科A=56.0%、普通科B=52.0%、専門学科=38.9%だった。また、部活動の楽しみについて、「練習や活動そのもの」「部員とおしゃべり」「試合やコンクール」のうち、どれかと尋ねたところ、学校タイプに関わらず、東京では「練習や活動そのもの」(45.7%)が、静岡では「部員とおしゃべり」(48.2%)が一番多かった。新潟では、

普通科Aでは「練習や活動そのもの」(47.8%)が一番多かったが、普通科Bと専門学科では、「練習や活動そのもの」と「部員とおしゃべり」がいずれも30%台で同程度に多かった。

つまり、同じように部活動に加入していても、部活動に対するかまえが大きく違っているのである。この部活動に対するかまへの違いは、部活動のさまざまな効用に対する考え方や、部員数が足りない場合の大会やコンクールへの出場方法、やりたい部活動がなかった場合の対応の違いとも相関している。

このように、高校段階では、地域性や学校タイプによって、部活動への加入・非加入で組織的に生徒は大きく二分され、また、同じように部活動に加入していても、部活動に対するかまえが大きく違っていることがわかる。

これまでわれわれが重ねてきた一連の調査研究をふまえて、以上のことから、部活動は、拘束性をもつ生徒指導の手段、学校生活の一場面、進路選択の手段、人間関係を形成する場、やりたい活動を提供してくれる場などと多様な側面をもっていると考えられる。部活動のさまざまな側面に対して、一人一人の生徒の意味づけ方もまた多様であり、その意味づけ方によって部活動に対する関わり方が変わってくると同時に、その関わり方の違いが、さらには学校生活のその他の諸場面に対する関わり方=学校適応や学校外の地域との関わり方の違いにまで影響を及ぼしていると考えられるのである。

3 学業の様子

現在の学業成績(生徒自身の主観的な評価による)を尋ねたところ、「上の方」=12%、「まんなかと上の間」=21.2%、「まんなかぐらい」=30.1%、「下とまんなかの間」=16%、「下の方」=20.8%だった。若干低めに偏っているが、ほぼ正規分布に近い。なお、クラス内での学業成績を尋ねているため、学校タイプによる違いはみられなかった。

現在の通塾率は、普通科A=40.0%、普通科B=28.4%、専門学科=2.8%と、学校タイプによって大きな差がみられるが、中学校時代の通塾経験をあわせて尋ねたところ、学校タイプによる大きな差はみられず、ほぼ4分の3が通塾していた。

4 将来の進路展望

高校卒業後の進路については、全体では、「就職(アルバイトを含む)」=16.2%、「難関四年制大学」=15%、

表Ⅱ-3 学校タイプ別将来の進路志望 (%)

	普通科A	普通科B	専門学科	全体
就職	3.2	7.8	40.6	16.2
難関四大	32.2	11.6	1.6	15
普通四大	47.2	45.1	13.7	36.4
短大	3.2	7.3	4.4	5.2
専各	10	19.8	28.7	19.5
未定	2.9	5.4	8.5	5.6
その他	1.2	3.4	2.5	2.3

「普通の四年制大学」=36.4%、「短大」=5.2%、「専門学校・各種学校」=19.5%、「未定」=5.6%などとなっていた。学校タイプによる志望進路の違いは、表Ⅱ-3のように大きくみられる。全体的に高い志望進路になっている理由は、調査実施時期が高校2年の年度末段階だったために、やや高めの志望になっているとも考えられるが、調査対象校が、学業成績による学校ランクでは全体的に上位の学校に偏っていることの影響も否めない。

なお、3都県の中学校段階での志望進路は、「7都県調査」によれば、「就職」=22.7%、「四年制大学」=27.7%、「短大」=8.8%、「専門学校・各種学校」=25.5%、「考えたことがない」=10.8%などとなっていた。

<註>

- 1) 調査対象校には、設置主体の違い、設置学科の違い、私立の場合は中学校の併設の有無など、さまざまな制度的組織的な違いがあり、高校入試の偏差値などの単一の基準でランクづけするような類型化は難しい。今回の分析にあたっては、普通科または総合学科を設置する高校については、その公立私立を問わず、公立中学校出身者の中学3年生時のクラス内での成績を用いて、その平均値と最頻値から、上位校を「普通科A」、下位校を「普通科B」とした。また、専門学科のみを設置している高校を「専門学科」として、3つの学校タイプに分類した。なお、個々の学校単位では、「専門学科」に分類された高校の方が、「普通科B」に分類された高校より平均値が高いケースもあったが、学校タイプ間では、「普通科A」「普通科B」「専門学科」の順で平均値が高い。
- 2) この数値は、在籍部活名を回答した者のみで、無回答者がはざれている一方、複数部活動に入っている者はそれぞれにカウントしている。そのため、同一調査対象者が複数カウントされている可能性があり、ゆえに総和は68.8%にならない。

Ⅲ 学校の諸場面と高校生の学校適応

従来、高校生の学校への適応は、学業成績に基づい

た報酬分配尺度上に占める地位の高低によって生徒文化の分化が生じるという地位欲求不満説(耳塚 1980, 潮木他 1980, 秦 1980など)によって説明されてきた。その説によれば、主として学業成績に基づく高校の学校階層上の違い(学校タイプ)によって、また、各学校内部においては学業成績によって、学校適応にも違いが見られることとなる。

しかし、学校適応の分化の原因を「すべて学校タイプに帰属させることの困難さ」(荒牧 2001, 69頁)や、「学校がはりあもないが不満もない場となり生徒にとっての準拠集団としての位置づけが減退したこと」(大多和 2000, 205頁)などが指摘され、高校生と学校との関係をとらえる新たな枠組みが必要とされている。そこで本章では、学業成績だけではなく、授業や行事、部活動といった学校の諸場面に対する高校生のコミットメントのありように着目し、学校の諸場面へのコミットメントと学校適応との関係を考察する。

A 学業成績と学校適応

本調査のサンプルについて、学業成績と学校適応との関係を確かめておこう。

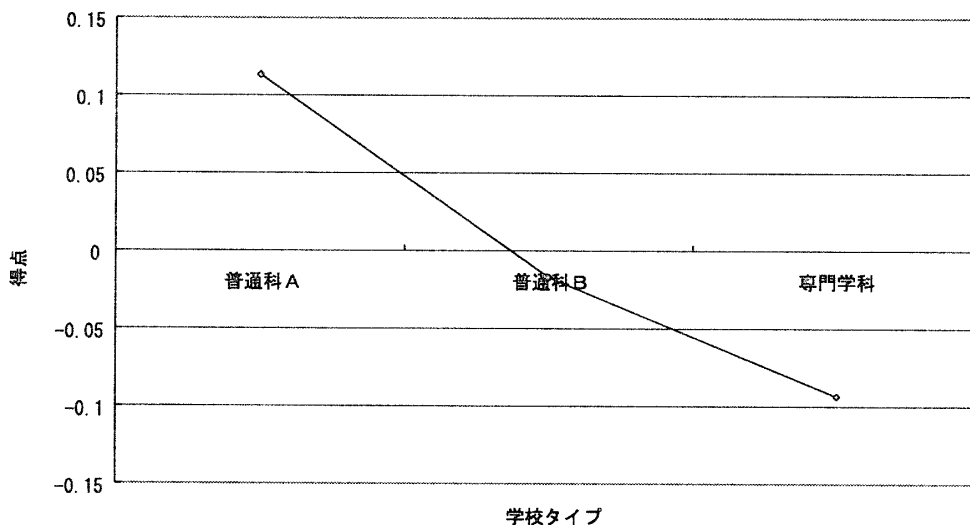
学校への適応は、次の五つの設問からとらえることにする。すなわち、教師に対する適応を測る「学校の先生とよく話をする」という設問、授業に対する適応を測る「授業中、先生の話をしきんと聞いている」という設問、学業に対する適応を測る「学校の勉強はおもしろい」という設問、学校の秩序に対する適応を測る「校則をしきんと守っている」という設問、学校生活全般に対する適応を測る「学校は楽しい」という設問である。これらの設問に対する4点尺度の回答を主成分分析にかけ、抽出された第1主成分を「学校適応指標」として用いる¹⁾。

まず、学業成績が基準の一つである学校タイプの間における学校適応の状況を検討しよう。そのため、学校タイプごとに学校適応指標の平均点を算出し、その結果を図Ⅲ-1に示した。分散分析の結果、学校タイプと学校適応の関係が有意であり(d.f. = 2, F = 15.992, sig. = .000), 選抜度の高いタイプの学校ほど学校適応指標の得点も高いという結果となった。

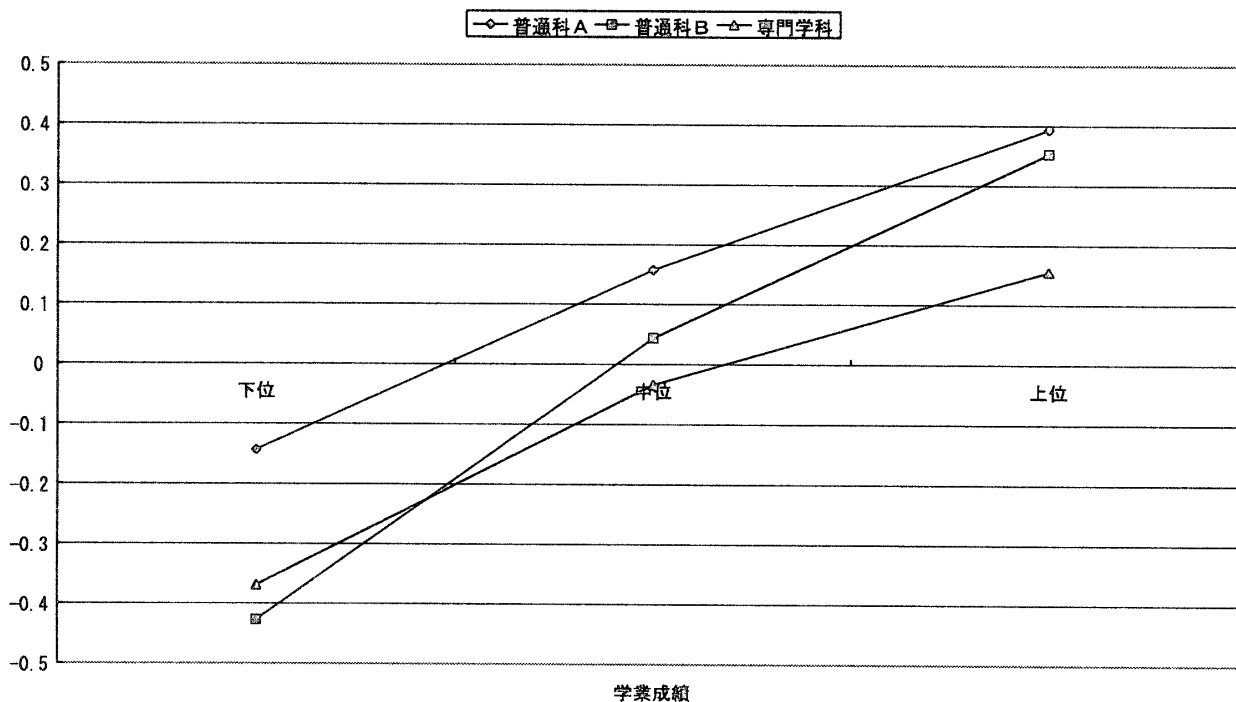
また、各学校タイプ内部において、学業成績と学校適応の関係はどうなっているのだろうか。図Ⅲ-2は、学校タイプ別に、現在の学業成績(5段階での自己申告を3段階に区切り直したもの)ごとに学校適応指標の平均点をプロットしたものである。

分散分析の結果、いずれの学校タイプにおいても、

図Ⅲ-1 学校タイプ別の学校適応得点



図Ⅲ-2 学校タイプ・学業成績別の学校適応得点



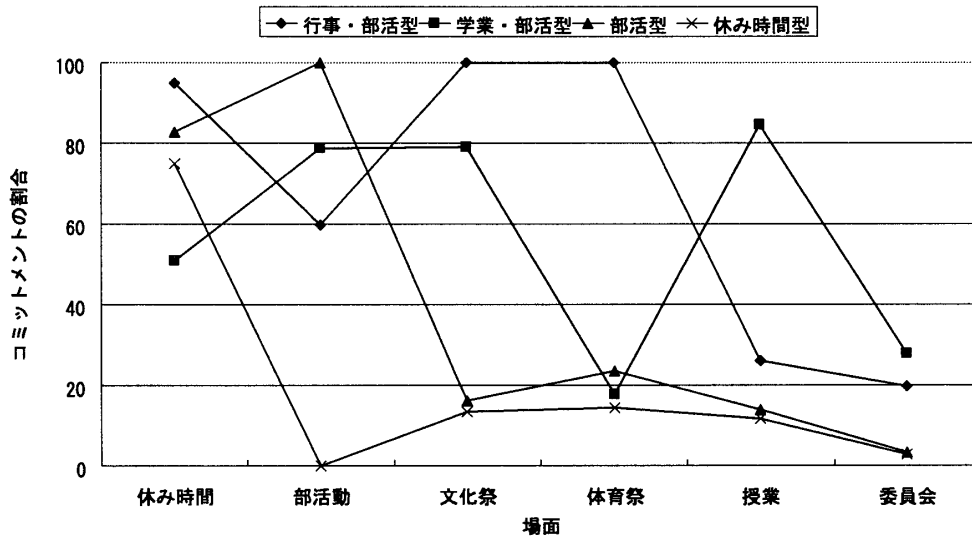
学業成績と学校適応の関係が有意であり(普通科 A: d.f. = 2, F = 43.872, sig = .000, 普通科 B: d.f. = 2, F = 101.806, sig = .000, 専門学科: d.f. = 2, F = 37.416, sig = .000), 学業成績が高いほど学校適応指標の得点も高い。

これらの結果は、地位欲求不満説による知見と整合的である。しかし、上記の分析で用いる学業成績は、学校タイプ間の分析の場合は中学時の学業成績、学校タイプ内の分析では高校での学業成績というように、

必ずしも同一の軸による分析ではない。「学校間の差異をもたらす効果と、学校内の差異をもたらす効果とともに明らかにする」(耳塚 1982, 42頁)ためには、それらの両面について同時に考察していく分析軸が必要ではないだろうか。

また、われわれはこれまで、学校間の差異が高校のような形では存在していないと考えられる公立中学校を対象として生徒文化の分化を説明しようと試み、学校に用意されている授業や行事、部活動といった諸場

図Ⅲ-3 コミットメントの各パターンのプロフィール



面に対する生徒たちのコミットメントのありようによって生徒文化が分化するという「多元的学校文化モデル」を提案した(西島他 1999, 西島他 2001, 藤田 2001, 藤田 2002)。すなわち、生徒たちが経験し、彼らの分化の契機ともなる学校文化は、学業だけではなく、各種行事や部活動なども含めた多元的なものなのではないかという主張である。それゆえ、学校に組織されているさまざまな教育的活動が学校適応にどのような影響を与えているのかは、学業成績だけに着目した分析からは分からない。中学校の場合と同様、いずれの学校タイプの高校でも、授業や行事、部活動といった諸場面が学校内に用意されている点で共通している。この共通点に着目することで、学校内と学校間の差異の両面を同時にとらえることはできないだろうか²⁾。そこで、学校の諸場面に対する高校生のコミットメントと、彼らの学校適応の関係について、以下、順次考察していこう。

B 学校の諸場面へのコミットメント

生徒たちは、学校のどの場面にコミットしているのだろうか。また、そのコミットの仕方にはどのようなパターンが見られるのだろうか。それらの点につき、学校の諸場面として授業、休み時間、文化祭、体育祭、生徒会と委員会、部活動という6つの場面を設定して検討しよう。

それぞれの場面に対して、積極的に参加しているといった行動面と、その場面を楽しみにしているといった意識面の両面においてコミットメントの高い者を抽出し、クラスター分析によってコミットメントのパター

ンを分類した。その結果、図Ⅲ-3に示したように、主として行事と部活動場面にコミットするパターン(行事・部活型：43.6%)、主として学業と部活動場面にコミットするパターン(学業・部活型：6.2%)、主として部活動場面にコミットメントするパターン(部活型：20.1%)、主として休み時間のみにコミットメントするパターン(休み時間型：30.1%)という四つのパターンを析出した(n = 4189)。

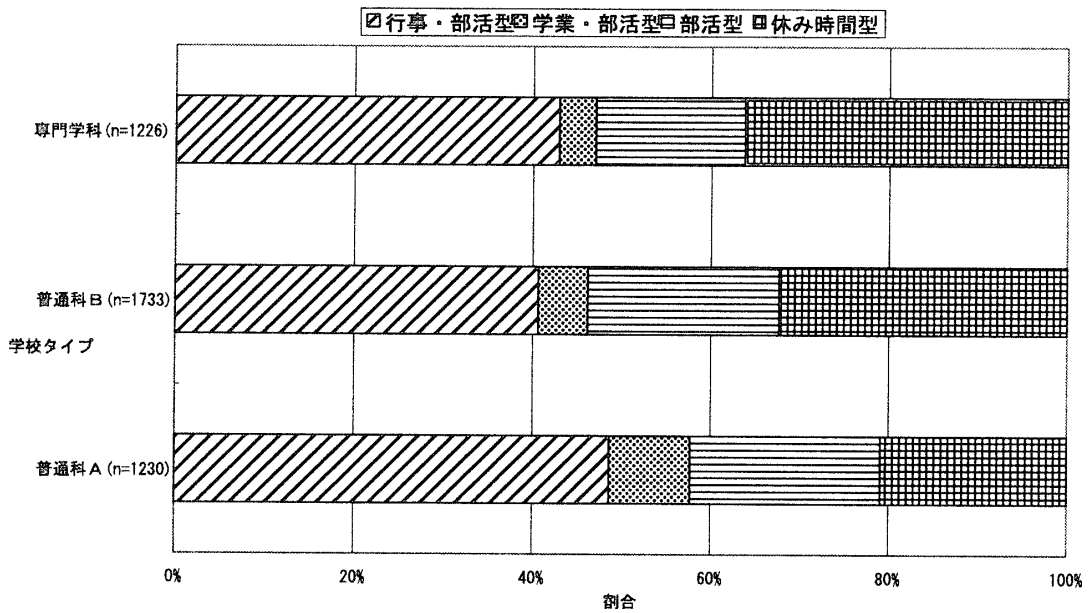
また、図Ⅲ-4に示したように、学校タイプによって各パターンの存在する割合が違っており、「学業・部活型」は普通科Aに多く、専門学科に少ない一方、「休み時間型」は普通科Aに少なく、専門学科に多いという点が特に目立った違いとして挙げられる。

C 学校へのコミットメントのパターンと学校適応

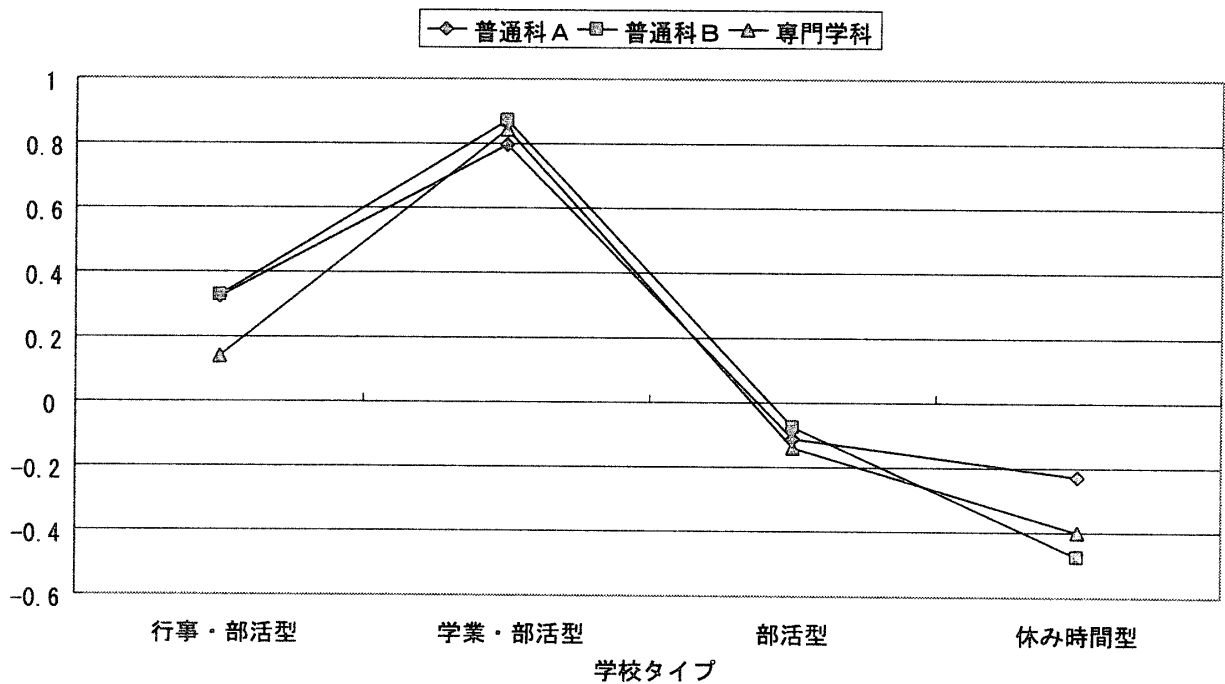
では、コミットメントのパターンの違いは学校適応とどう関係しているのだろうか。まずは、学校タイプ別に、コミットメントのパターンと学校適応指標の関係を考察しよう。

図Ⅲ-5は、コミットメントのパターンそれぞれの学校適応指標の平均値をグラフ上に示したものである。分散分析の結果、いずれの学校タイプにおいても、コミットメントのパターンと学校適応指標との関係は有意であった(普通科 A: d.f. = 3, F = 51.749, sig. = .000, 普通科 B: d.f. = 3, F = 101.460, sig. = .000, 専門学科: d.f. = 3, F = 43.338, sig. = .000)。そして、いずれの場合も、「学業・部活型」、「行事・部活型」、「部活型」、「休み時間型」の順に適応指標の平均値が低くなっている。すなわち、学校の諸場面に対す

図Ⅲ-4 学校タイプ別のコミットメントの各パターンの割合



図Ⅲ-5 学校タイプ別の学校適応得点



るコミットメントのパターンの違いによって、学校適応の度合いが異なっているのである。また、興味深いことに、コミットメントのパターンが同じ場合には、一部を除き、学校タイプが違っていても学校適応指標の平均値に大きな違いが見られない³⁾。たとえば「学業・部活型」であれば、いずれの学校タイプでも同じ程度の学校適応を示しているのである。学校内の諸場面へのコミットメントという視点からは、いずれの学

校タイプ内部においても、同じような学校適応の分化のありようが見えてくる。

その一方で、学校タイプ間における学校適応の差異については、図Ⅲ-4に示したように、学校適応の度合いの高い「学業・部活型」や「行事・部活型」が普通科 A に多い一方で、学校適応の度合いの低い「休み時間型」が専門学科に多いことに起因していると考えられよう。すなわち、それぞれの学校タイプによって学校

表Ⅲ-1 中3時の学業成績(5段階)

	普通科A	普通科B	専門学科
行事・部活型	4.23	3.04	2.84
学業・部活型	4.14	3.09	2.60
部活型	4.13	2.93	2.90
休み時間型	4.06	2.89	2.72
sig.	.168	.051	.059
F	1.685	2.591	2.490

表Ⅲ-2 現在の学業成績(5段階)

	普通科A	普通科B	専門学科
行事・部活型	2.75	2.94	2.77
学業・部活型	3.27	3.58	3.56
部活型	2.82	2.97	3.05
休み時間型	2.89	2.82	2.97
sig.	.001	.000	.000
F	5.185	9.808	6.921

表Ⅲ-3 学校適応指標を目的変数とした重回帰分析

	普通科A	普通科B	専門学科
	B	B	B
(定数)	-.490 ***	-.922 ***	-.537 ***
行事・部活型ダミー	.445 ***	.455 ***	.337 ***
学業・部活型ダミー	.800 ***	.839 ***	.875 ***
休み時間型ダミー	-.147 *	-.320 ***	-.234 ***
現在の学業成績	.186 ***	.254 ***	.197 ***
中3時の学業成績	-.033	.016	-.076 **
adj. R ²	.167	.241	.144
sig.	.000	.000	.000

*** p < .001, ** p < .01, * p < .05
数値は、非標準化係数

適応の度合いの高い型と低い型の存在する割合が違うことによって、学校タイプ間における学校適応の相違が生み出されているということである。

以上のように、多元的学校文化モデルにより、学校タイプ内ではコミットメントのパターンの違いとして、学校タイプ間ではそれぞれのパターンの存在する割合の違いとして、高校生の学校適応の学校タイプ内とタイプ間における差異の両面をとらえるのではないだろうか。

D コミットメントのパターンと学業成績

しかし、学校の諸場面に対するコミットメントのパターンの分化が、学業成績の違いによって規定されているならば、高校生の学校適応に関する前節の解釈は、多元的学校文化モデルではなく、学業成績による説明(=地位欲求不満説)の範疇にとどまることになってしまう。多元的学校文化モデルによる解釈の妥当性を確かめるためには、学校の諸場面に対するコミットメントのパターンと学業成績の関係を検討する必要がある。そこで、各学校タイプに配分されていく際に関わる中学3年生時の学業成績と、各学校タイプへ配分された後である現在の学業成績という二つの側面から考察しよう。

表Ⅲ-1は、中学3年生の時の学業成績(自己申告)の平均値を、学校タイプ別、コミットメントのパターン別に整理したものである。表から、コミットメントのパターンが異なっていたとしても、学校タイプが同一であれば、中学3年生時の学業成績にはほとんど違いがないことが分かる。つまり、入学前の学業成績の違いによって、コミットメントのパターンの違いが生み出されているのではないと考えられる。

次に、現在の学業成績について検討しよう。表Ⅲ-2は、現在の学業成績(自己申告)の平均値を、先ほどと同様に記載したものである。いずれの学校タイプにおいても、学業成績とコミットメントのパターンとの関係が有意である。ということは、現在の学業成績によってコミットメントのパターンが規定されているのだろうか。

その点についてさらに検討するため、現在の学業成績とコミットメントのパターンとの関係について多重比較を行った。その結果、いずれの学校タイプにおいても、有意差が認められるのは「学業・部活型」とそれ以外の型との間においてのみであった。つまり、「学業・部活型」を除くと、学業成績とコミットメントのパターンとの関係は有意ではなく、少なくとも「行事・部活型」、「部活型」、「休み時間型」への分化は、高校での学業成績に起因するものではないと考えられるのである。

以上のことから、高校生の学校への適応は、学業に特にコミットする場合を除けば⁴⁾、学校に用意されている授業や行事、部活動といった諸場面に対するコミットメントの仕方の違いからも説明しうるのではないかとはいえ、図Ⅲ-2でも示したように、学業成績も学校適応に影響を与えていた。そこで、コミットメントのパターンと学業成績の学校適応に対する影響を同時に考慮して分析してみよう。

表Ⅲ-3は、学校適応指標を目的変数とした重回帰分析の結果である。説明変数としては、コミットメントのパターン(「行事・部活型ダミー」、「学業・部活型ダミー」、「休み時間型ダミー」)と、学業成績(現在の学業成績、中3時の学業成績、ともに5段階)とを投入した。表から分かるように、いずれの学校タイプにおいても、学業成績とコミットメントのパターン両者が有意に効果を及ぼしている。すなわち、コミットメントのパターンは、学業成績とは独立して、学校適応

表Ⅲ-4 コミットメントのパターン別の日常生活 (単位=分)

		テレビ視聴	趣味をする	外でぶらぶら	家で勉強
普通科A	行事・部活型	111.2	53.8	27.8	56.5
	学業・部活型	82.5	71.2	14.3	83.6
	部活型	103.7	54.3	18.7	60.8
	休み時間型	119.1	80.5	26.7	61.3
普通科B	行事・部活型	140.6	70.8	36.5	37.7
	学業・部活型	116.9	72.2	20.5	52.7
	部活型	126.9	66.8	23.6	33.1
	休み時間型	151.3	83.8	37.9	31.6
専門学科	行事・部活型	156.7	69.8	41.4	8.9
	学業・部活型	140.7	85.0	25.7	21.7
	部活型	132.3	80.3	28.6	6.1
	休み時間型	160.2	95.7	37.1	10.6

表Ⅲ-5 コミットメントのパターンとアルバイト (単位=%)

		行事・部活型	学業・部活型	部活型	休み時間型
普通科A	していない・したことはない	87.2	93.6	93.8	80.9
	現在している	12.8	6.4	6.2	19.1
	n	587	109	257	256
普通科B	していない・したことはない	78.8	93.6	91.5	79.0
	現在している	21.2	6.4	8.5	21.0
	n	685	94	363	542
専門学科	していない・したことはない	66.5	74.0	75.1	58.6
	現在している	33.5	26.0	24.9	41.4
	n	513	50	205	437

に独自の影響を与えているのである。

E 多元的学校文化モデルの理論的／実践的含意

高校生の学校適応を多元的学校文化モデルによって説明することには、どのような理論的／実践的な含意があると考えられるだろうか。

理論的な含意として、次の三つの可能性が挙げられる。第一に、学校間と学校内の両面における学校適応の分化を統一的にとらえることである。第二に、学校タイプ間に見られる学校適応の違いの原因を学校タイプの違いに帰するといった、トートロジカルな説明ではなく、学校タイプが違うとはどのようなことなのかを学校へのコミットメントのありようの違いという側面から、説明の俎上に乗せることができるという点である。第三に、学校における教育的活動の組織化という学校組織的な要因と、生徒の学校適応とをつなげてとらえる点である。

もちろん、コミットメントの各パターンへの分化がどういった要因やメカニズムにもとづいているのかについては、今後さらに検討していくべき重要な課題である⁵⁾。

では、実践的にはどのような含意を受け取ることができるだろうか。

学校の諸場面に対するコミットメントのパターンの相違は、生徒たちが学校に何を求めており、学校をどのように利用しているのかが違っていることを示している。その違いは、表Ⅲ-4からも分かるように、それぞれのパターンの生徒たちの生活のありようの違いとも重なっている。

家で勉強する平均時間は、いずれの学校タイプにおいても、「学業・部活型」がいちばん長い一方、外でぶらぶらする時間はいちばん短い。そこからは、彼らが学校以外においても学業にコミットしている様子がうかがえよう。

それに対し、学校の諸場面へのコミットメントがあまり見られない「休み時間型」は、いずれの学校タイプにおいても、趣味に費やす平均時間がいちばん長く、外でぶらぶらする時間も「行事・部活型」と同様に長い。また、表Ⅲ-5に示したように、「休み時間型」がアルバイトをしている割合は、いずれの学校タイプにおいても高い。「休み時間型」の生徒たちは、学校内よりも学校外の生活に対して高くコミットしていると考えられることができるだろう。

なかでも興味深いのは、四つのパターンの中で人数比がいちばん多い「行事・部活型」である。図Ⅲ-3から分かるように、彼らの学業へのコミットメントは必

ずしも高くはない。また、表Ⅲ-4に示したように、彼らが家で勉強する時間は四つのパターンの中で短いほうである一方、外でぶらぶらしたり、テレビを見たりする時間は多いほうである。さらに表Ⅲ-5からは、アルバイトをしている割合は比較的高いことが分かる。つまり、彼らのありようは、「休み時間型」とかなり類似しているのである。

しかし、C節でも見たように、「行事・部活型」の学校適応指標の得点は、いずれの学校タイプにおいても「学業・部活型」に次いで高い。ここから示唆されるのは、授業などの学業の側面だけではなく、行事や部活動といったさまざまな場面が学校内に用意されていることによって学校への適応がはかられる生徒が、少なからず存在しているということである。だとすれば、今後予想される学校の諸場面の変化は、高校生の学校適応のありようにも変化をもたらす可能性が大きいと考えられるのであり、それゆえ、実践的には諸場面の変化に対する慎重な対応が要請されよう。

<註>

- 1) 固有値1を基準として二つの主成分が抽出され、第1主成分はすべての変数について因子負荷量が高く、分散の42.0%を説明しているため、総合的な学校適応指標として用いることとした。
- 2) 正確に言えば、本稿で考察の対象とするのは、「学校タイプ内」の差異と「学校タイプ間」の差異である。
- 3) 分散分析の結果、学業・部活型と部活型においては、学校タイプと学校適応指標との関係は有意ではない(学業・部活型: $F = .284$, $sig = .753$, 部活型: $F = .326$, $sig = .722$)。なお、行事・部活型と休み時間型の場合、多重比較の結果、行事・部活型では普通科A・Bと専門学科の間、休み時間型では普通科AとBの間にそれぞれ有意差が見られた。
- 4) 学業成績が高いことが学業・部活型への分化の規定因であるのか、学校の諸場面に対して学業・部活型的なコミットメントをするがゆえに、学業成績が他の型よりも高くなるのか、因果の方向性が必ずしも一意的には決定されないと考えられるため、学業・部活型においても学業成績がその分化の規定因だと断定することはできない。
- 5) さらに、学校の諸場面に対するコミットメントの各パターンの比率が学校タイプによって違っているが、その違いがいかにして生じるのかを検討することも大きな課題となる。

IV 高校生のスポーツ・文化的活動の機会

A 問題の設定

本章ではスポーツ・文化的活動の機会を提供してきた部活動と学校教育の実態とその意味を、中学校と高校の位置づけを考慮しながら明らかにする。本稿の課

題は、中学校でのクラブ活動の廃止／削減や「学社融合」に向けた動きをはじめとした部活動をめぐる近年の動向が、部活動や学校教育にどのような影響をおよぼすかを予測的に考察しようとするものである。この課題にそくしていうと、本章の課題は部活動に関わる上記の動向が、スポーツや文化的活動の機会との関係でどのような意味をもつかを考察することである。

今回の調査にさきだって実施した中学生対象の7都県調査により、スポーツ・文化的活動の機会の格差という観点から、中学校で部活動が組織化されていることが、さらにいわゆる部活代替によって部活動がほぼ全員が加入する活動として組織化されていることがどのような意義をもっているかを考察した(西島他2001)。上記課題のもと、本章では高校までみたとき機会の格差パターンと部活動・学校教育の関わりがどのようなになっているかを確認する。そしてその作業のなかで中学校の部活動の意味、とくに中学校部活動で全員加入が原則であったことの意味を捉え直すことを試みる。

上記の問題設定のもと、以下では第一に高校でのスポーツ・文化的活動の実施状況が出身家庭の状況によってどう異なるかを明らかにする。次いで高校入学前の経験を視野に入れながら、第二に高校で所属している部の活動の活動履歴が出身家庭の諸条件によってどう異なっているかを検討し、第三にスポーツ・文化的活動一般の機会をみたとき出身家庭の諸条件によってどのような格差パターンがみられるかを明らかにする。そして第四に中学校では学校の部活動でもっぱら活動していた者が高校でスポーツ・文化的活動にどう関わっているかを明らかにする。

B 高校生のスポーツ・文化的活動の場とその分化

はじめに高校でスポーツ・文化的活動に関わっている者がどれくらいいるかを確認しよう。スポーツであるか文化的活動であるか、学校の部活動か学校外での活動であるかを問わず、何らかの活動を行っているのは全体の約75%である。学校の部活動以外に活動の場をもつ者も約2割いるが、約7割は高校の部活動に加入しており大半を占める¹⁾。高校生にとっても学校の部活動が多くの方にとってスポーツ・文化的な活動の場であることがわかる。

本章の分析で用いる出身家庭にかかる諸条件は7都県調査のものとはほぼ同じである。本節では用いないものもここでまとめているが、仮説的な影響関係により、諸条件は①おもにスポーツ経験を規定すると考えられ

表IV-1 高校でのスポーツ・文化的活動×出身家庭に係る条件
表IV-1-(a) スポーツまたは文化的活動

	スポーツまたは文化的活動の実施状況				合計	(n)	
	両方で	学校で	学校外で	やってない			
物質的豊かさ							0.000**
上	20.5%	44.3%	7.5%	27.7%	100.0%	(361)	1.926
中	18.2%	51.8%	7.3%	22.7%	100.0%	(2519)	1.695
下 (r. g.)	12.4%	56.0%	4.4%	27.3%	100.0%	(1503)	
都県別							
東京	14.7%	46.7%	8.0%	30.6%	100.0%	(1351)	
静岡	21.8%	66.5%	3.0%	8.7%	100.0%	(1724)	
新潟	11.0%	40.4%	8.9%	39.7%	100.0%	(1311)	
合計*	16.4%	52.6%	6.3%	24.7%	100.0%	(4386)	

表IV-1-(b) スポーツ

	スポーツの実施状況				合計	(n)	
	両方で	学校で	学校外で	やってない			
保護者の運動への志向性							0.000**
強い方	7.3%	37.3%	7.2%	48.2%	100.0%	(1349)	1.597
弱い方 (r. g.)	4.3%	32.3%	5.3%	58.1%	100.0%	(3030)	
物質的豊かさ							0.011*
上	6.1%	27.4%	7.2%	59.3%	100.0%	(361)	1.514
中	5.6%	34.4%	6.3%	53.7%	100.0%	(2521)	1.346
下 (r. g.)	4.4%	34.3%	4.8%	56.4%	100.0%	(1506)	
都県別							
東京	5.6%	35.2%	6.4%	52.8%	100.0%	(1351)	
静岡	5.7%	34.9%	7.1%	52.3%	100.0%	(1724)	
新潟 (r. g.)	4.2%	30.9%	3.8%	61.1%	100.0%	(1316)	
合計*	5.2%	33.8%	5.9%	55.1%	100.0%	(4391)	

表IV-1-(c) 文化的活動

	文化的活動の実施状況				合計	(n)	
	両方で	学校で	学校外で	やってない			
保護者の文化的活動への志向性							0.000**
強い方	9.6%	26.8%	8.3%	55.3%	100.0%	(1265)	2.007
弱い方 (r. g.)	4.2%	24.8%	5.6%	65.5%	100.0%	(3107)	
物質的豊かさ							0.000**
上	7.5%	24.7%	8.3%	59.6%	100.0%	(361)	2.188
中	7.0%	24.3%	7.2%	61.5%	100.0%	(2524)	1.929
下 (r. g.)	3.5%	27.3%	4.4%	64.8%	100.0%	(1504)	
都県別							
東京	4.5%	18.1%	6.5%	70.9%	100.0%	(1351)	
静岡	8.7%	39.5%	4.1%	47.7%	100.0%	(1725)	
新潟	3.4%	14.2%	9.0%	73.3%	100.0%	(1316)	
合計*	5.8%	25.3%	6.3%	62.5%	100.0%	(4392)	

χ^2 検定 ** : $p < 0.01$ * : $p < 0.05$

※表頭の変数を単純に集計した値である(回答不十分は除外)。したがって、各クロス表の合計人数の和とは必ずしも一致しない。

χ^2 検定は学校外でやっている (=1) / 学校外ではやっていない (=0) の2値変数を使用。オッズ比はこの値が「1」になる確率について、reference group (r. g.) に対してとったもの。

るもの、②おもに文化的活動を規定すると考えられるもの、③スポーツ・文化的活動両方の経験を規定すると考えられるもの²⁾、④現在所属する部の活動との関わりを規定すると考えられるもの(運動部ならスポーツ、文化部なら文化的な活動)の4種類に大別される。

出身家庭のおかれた状況によって高校でのスポーツ・文化的活動の実施状況はどう異なるだろうか。表IV-1がこれをみたものであるが、「物質的豊かさ」は③に

相当し、「保護者の運動への志向性」は①、「保護者の文化的活動への志向性」は②に相当する³⁾。スポーツ・文化的活動全般についてみても(a)、個別にみても(b, c)、出身家庭が物質的に豊かなほど学校外で活動を行っていることがわかる。保護者の活動への志向性についてはスポーツと文化的活動を分けて計算しているが、運動への志向性が強い方が学校外でもスポーツを行い、文化的活動への志向性の強い方が学校外で文化的活動

表IV-2 現在所属する部の活動の活動履歴×出身家庭に係る条件×運動部/文化部

	高校の部活動以外での経験				合計	学校外で		部の活動をはじめた場		学校外が先+					
	両方で	学校で	学校外で	経験なし		経験あり	オッズ比	p値	学校外が先同時	部活動が先	合計	部活動と同時	オッズ比	p値	
保護者の支援 (行動面)															
運動部 強い方	47.1%	24.2%	9.1%	19.6%	100.0%	58.4%	2.573	0.000**	46.6%	8.1%	45.3%	100.0%	54.7%	2.928	0.000**
運動部 弱い方 (r.g.)	24.3%	24.2%	9.4%	42.1%	100.0%	35.3%			23.4%	5.8%	70.8%	100.0%	29.2%		
文化部 強い方	11.0%	36.7%	5.3%	47.0%	100.0%	17.6%	1.113	0.541	13.5%	3.2%	83.4%	100.0%	16.6%	1.155	0.396
文化部 弱い方 (r.g.)	7.0%	10.1%	8.2%	74.7%	100.0%	16.1%			12.0%	2.7%	85.3%	100.0%	14.7%		
保護者の支援 (意識面)															
運動部 強い方	35.2%	24.1%	10.0%	30.7%	100.0%	47.3%	1.934	0.000**	35.5%	7.5%	57.0%	100.0%	43.0%	2.287	0.000**
運動部 弱い方 (r.g.)	23.9%	24.7%	7.0%	44.5%	100.0%	31.7%			20.6%	4.2%	75.2%	100.0%	24.8%		
文化部 強い方	7.7%	23.2%	7.3%	61.8%	100.0%	16.3%	0.978	0.867	14.0%	3.1%	82.9%	100.0%	17.1%	1.405	0.029*
文化部 弱い方 (r.g.)	8.1%	8.8%	7.8%	75.3%	100.0%	16.6%			10.5%	2.3%	87.2%	100.0%	12.8%		
保護者の運動への志向性															
運動部 強い方	36.6%	23.4%	9.9%	30.0%	100.0%	48.8%	1.377	0.002**	37.8%	8.1%	54.1%	100.0%	45.9%	1.576	0.000**
運動部 弱い方 (r.g.)	30.3%	24.4%	9.0%	36.3%	100.0%	40.9%			28.9%	6.1%	65.0%	100.0%	35.0%		
保護者の文化的活動への志向性															
文化部 強い方	12.2%	18.2%	8.3%	61.3%	100.0%	21.6%	1.707	0.000**	14.4%	3.1%	82.6%	100.0%	17.4%	1.283	0.106
文化部 弱い方 (r.g.)	5.8%	15.6%	7.0%	71.6%	100.0%	13.9%			11.4%	2.7%	85.9%	100.0%	14.1%		
経験ある保護者															
運動部 いる	43.8%	23.8%	8.9%	23.6%	100.0%	54.8%	1.888	0.000**	40.5%	8.9%	50.6%	100.0%	49.4%	1.862	0.000**
運動部 いない・わからない (r.g.)	28.1%	23.9%	9.5%	38.6%	100.0%	39.1%			28.5%	5.9%	65.6%	100.0%	34.4%		
文化部 いる	14.6%	16.2%	12.6%	56.6%	100.0%	29.4%	2.558	0.000**	21.5%	6.5%	72.0%	100.0%	28.0%	2.626	0.000**
文化部 いない・わからない (r.g.)	6.7%	16.8%	6.6%	70.0%	100.0%	14.0%			10.8%	2.1%	87.1%	100.0%	12.9%		
経験あるきょうだい															
運動部 いる	48.2%	27.3%	10.4%	14.1%	100.0%	60.7%	2.932	0.000**	50.2%	5.8%	44.0%	100.0%	56.0%	3.086	0.000**
運動部 いない・わからない (r.g.)	24.3%	22.4%	8.9%	44.5%	100.0%	34.5%			22.2%	7.1%	70.8%	100.0%	29.2%		
文化部 いる	17.2%	32.5%	13.9%	36.4%	100.0%	33.8%	3.387	0.000**	24.7%	4.7%	70.6%	100.0%	29.4%	2.969	0.000**
文化部 いない・わからない (r.g.)	6.1%	13.5%	6.3%	74.0%	100.0%	13.1%			9.9%	2.4%	87.7%	100.0%	12.3%		
物質的豊かさ															
運動部 上	42.4%	15.2%	12.1%	30.3%	100.0%	58.2%	2.020	0.004**	38.5%	12.3%	49.2%	100.0%	50.8%	1.796	0.013*
運動部 中	31.9%	23.3%	10.0%	34.9%	100.0%	43.7%	1.126		32.0%	6.8%	61.2%	100.0%	38.8%	1.103	
運動部 下 (r.g.)	31.8%	27.0%	7.6%	33.5%	100.0%	40.8%			31.0%	5.6%	63.5%	100.0%	36.5%		
文化部 上	15.0%	12.4%	7.1%	65.5%	100.0%	23.5%	1.613	0.105	14.3%	5.0%	80.7%	100.0%	19.3%	1.304	0.350
文化部 中	6.5%	16.6%	8.1%	68.8%	100.0%	15.7%	0.978		12.6%	1.7%	85.7%	100.0%	14.3%	0.910	
文化部 下 (r.g.)	8.6%	17.4%	6.5%	67.5%	100.0%	16.0%			11.4%	4.1%	84.5%	100.0%	15.5%		
都県別															
運動部 東京	28.9%	23.1%	13.8%	34.1%	100.0%				37.3%	4.8%	57.9%	100.0%	42.1%		
運動部 静岡	37.0%	19.9%	7.7%	35.4%	100.0%				32.8%	8.7%	58.4%	100.0%	41.6%		
運動部 新潟	29.6%	31.5%	6.7%	32.2%	100.0%				24.7%	5.9%	69.3%	100.0%	30.7%		
文化部 東京	11.2%	25.4%	5.4%	58.0%	100.0%				12.4%	3.8%	83.8%	100.0%	16.2%		
文化部 静岡	6.8%	10.7%	8.4%	74.1%	100.0%				13.1%	2.1%	84.8%	100.0%	15.2%		
文化部 新潟	7.6%	28.1%	6.7%	57.6%	100.0%				9.6%	4.1%	86.3%	100.0%	13.7%		
運動部/文化部															
運動部	32.5%	24.1%	9.3%	34.1%	100.0%	43.7%	3.940	0.000**	32.1%	6.7%	61.2%	100.0%	38.8%	3.55	0.000**
文化部 (r.g.)	7.9%	16.6%	7.5%	68.0%	100.0%	16.4%			12.4%	2.8%	84.8%	100.0%	15.2%		
合計 ^{※1}	21.0%	21.0%	8.5%	49.5%	100.0%	31.0%			23.0%	5.1%	71.9%	100.0%	28.1%		

χ²検定 ** : p<0.01 * : p<0.05

※1 表頭の変数を単純に集計した値である (回答不十分は除外)。したがって、各クロス表の合計人数の和とは必ずしも一致しない。

※2 表頭の変数をかけあわせて単純に集計した値である (回答不十分は除外)。

A ; 学校外で経験あり (=1) / 学校外で経験なし (=0) の2値変数を使用。

B ; 学校外が先または部活動と同時 (=1) / 部活動が先 (=0) の2値変数を使用。

オッズ比は、A、Bのそれぞれで値が「1」になる確率について、reference group (r.g.) に対してとったもの。

を行っている。つまり、高校の部活動以外の場でのスポーツ・文化的活動の機会を多くえているのは、出身家庭に恵まれた者であるといえる。また保護者の活動への志向性が強い方が部活動をふくめてなんらかのかたちでスポーツや文化的活動を行っていることも確認できる。高校生のスポーツ・文化的活動実施状況はこのような出身家庭の状況によって分化しているのである。

C 活動機会と家庭環境—現在所属する部の活動履歴から—

多くの高校生が部活動に加入しているのであるが、現在所属している部の活動はどこではじめたのだろうか。また高校の部活動以外にどこに活動の場をえているのだろうか。前回の7都県調査により、こうした部活動の履歴が出身家庭の諸条件によって異なっていることを明らかにしたが、今回の高校調査でも確認しよう⁴⁾。

表IV-2は出身家庭にかかる諸条件と現在の部活動の活動履歴の関連をみたものである。新出の変数「保護者の支援」、「経験ある保護者」、「経験あるきょうだい」はいずれも先述の分類では④の現在所属する部の活動との関わりを規定するものに該当する⁵⁾。まず高校の部活動以外にどこで活動してきたかについては以下の点を指摘できる。運動部については保護者の支援が強い方が、保護者の運動への志向性が強い方が、また物質的に豊かな家庭出身である方が学校外での活動経験をもっている。文化部については保護者の文化的活動への志向性が強い方が学校外での活動経験をもっているが、保護者の支援と物質的な豊かさについては統計的に有意な関連は認められない。また運動部、文化部とも経験ある保護者やきょうだいがいる方が学校外での活動経験をもっている。つまり、出身家庭の状況が恵まれているほど学校外でも活動の機会をえているのであり、逆にいうと諸条件に恵まれないほど学校の部活動に依存する度合いが強いということである。

表IV-3 スポーツ・文化的活動の機会×出身家庭に係る条件×性別
表IV-3-(a) スポーツの機会

Table with columns: 機会あり, 内訳 (内方, 学校で, 学校外で), 合計 (n), A (FvsA 比, p 値), B (FvsB 比, p 値). Rows include: 保護者の運動への志向性 (男 強い方, 弱い方, 女 強い方, 弱い方), 物質的豊かさ (男 上, 中, 下, 女 上, 中, 下), 都県別 (男 東京, 静岡, 新潟, 女 東京, 静岡, 新潟), 性別 (男子, 女子, 合計).

χ²検定 ***: p<0.01 ** : p<0.05
※表頭の変数を単純に集計した値である (回答不十分は除外)。したがって、各クロス表の合計人数の和とは必ずしも一致しない。
A: 機会あり (=1) / 機会なし (=0) の 2 値変数を使用。
B: 学校外で機会あり (=1) / 学校外で機会なし (=0) の 2 値変数を使用。
オッズ比は、A、B のそれぞれで値が「1」になる確率について、reference group (r.g.) に対してとったもの。

それでは現在所属する部の活動をはじめたきっかけは学校の部活動なのか、学校外での活動なのかについてみよう。まず運動部についてみると、保護者の支援が強い方が、保護者の運動への志向性が強い方が、経験ある保護者やきょうだいがいる方が、そして物質的に恵まれた家庭出身である方が、部活動よりも先に、あるいは部活動と同時に学校外で活動をはじめていることがわかる。これに対し文化部については、経験ある保護者やきょうだいがいる方が学校外に活動の契機があるが、その他については統計的に有意な関連はみられない。つまり、文化部については限定的であるが、出身家庭の諸条件に恵まれているほど活動に関わるきっかけが学校の部活動以外の場でえられているのであり、学校の部活動に依存する傾向は弱いということである。

以上により、現在所属する部の活動の活動履歴に出身家庭の諸条件による差異が、少なくとも部分的にはみられることを確認できた。つづいて中学校の部活動が全員加入を原則としていたことの意義を簡単に確認しておこう。7 都県調査のデータと単純に比較できないのはいままでのないが、高校に入る前から少なくとも学校の部活動で活動した経験がある者の割合は、中学生対象の 7 都県調査で小学校の部活動での活動経験をもつ者の割合よりも高いという結果になっている。中学校の部活動での経験が個人の選択によるものだったか、全員加入が原則だったことによるものだったかはともかく、中学校で部活動が組織化されていることによって、高校で所属する部の活動を別の場所で経験している者が多くなっているのである。活動履歴は部活動へのコミットに関わる点で意味をもつ。詳細なデー

表IV-3-(b) 文化的活動の機会

Table with columns: 機会あり, 内訳 (内方, 学校で, 学校外で), 合計 (n), A (FvsA 比, p 値), B (FvsB 比, p 値). Rows include: 保護者の文化的活動への志向性 (男 強い方, 弱い方, 女 強い方, 弱い方), 物質的豊かさ (男 上, 中, 下, 女 上, 中, 下), 都県別 (男 東京, 静岡, 新潟, 女 東京, 静岡, 新潟), 性別 (男子, 女子, 合計).

タは省略するが、高校の部活動以外の場で活動経験がある方が、行動面(部の活動に毎回参加するかどうか)でも意識面(部活動に力を入れているかどうか)でも高校の部活動に強くコミットしているのである。活動経験がある者のなかで比較すると、学校の部活動での経験しかない者が学校外で活動経験のある者と同等またはそれ以上にコミットしているという結果であった。この点でも中学部活の意味を確認できる。

現在所属する部の活動に限ってその活動履歴を分析してきたが、次に問題となるのはスポーツや文化的活動の機会一般に出身家庭のおかれた諸条件がどう影響しているかである。この点は次節で検討しよう。

D 活動機会と家庭環境—スポーツ・文化的活動一般から—

高校生段階までを射程に入れたとき、スポーツや文化的な活動の機会が出身家庭のおかれた諸条件によってどう異なるだろうか。これを検討するために出身家庭にかかる諸条件とスポーツ・文化的活動の機会の関連をみたのが表IV-3である。7 都県調査と同様、男女差が大きいので男女別に集計している。

まず彼らが部活動をはじめとしてスポーツや文化的活動とどのくらい関わってきたかをみよう。全体の傾向を確認しておくとしてスポーツ・文化的活動ともに大多数が組織的な活動経験をもっていた。スポーツ経験者は全体の約 9 割、男子では約 95% に達する。これと比べれば文化的活動は経験者が少ないが、それでも全体の約 70% が活動経験をもっており、女子では約 9 割である。こうした組織的なスポーツや文化的活動との関

わり全般に出身家庭の状況による違いは一概には現れていない。女子のスポーツの機会に対しては保護者の運動への志向性が、男子の文化的活動の機会に対しては保護者の文化的活動への志向性や物質的豊かさが影響している。他は統計的に有意な関連が認められないか、あるいは、条件に恵まれた者ほど機会が多いといった一貫した傾向は認められない。つまり、高校生になるまでに、スポーツや文化的な活動の機会はある程度行き渡っているということである。

しかしこの指摘はスポーツ・文化的活動の機会に出身家庭による格差がないことを意味しない。以下でみるように、スポーツ・文化的活動の機会には出身家庭の状況による格差はやはり一様に存在しているからである。スポーツ・文化的活動の機会はどこで供給されているのだろうか。本稿の課題にとっては学校の部活動だけか、学校外でも供給されたかの違いが重要である。まず保護者の志向性であるが、保護者の運動への志向性が強い方が学校外でもスポーツ活動に参加する機会が多く、保護者の文化的活動への志向性が強い方が同じく学校外で文化的活動に関わる機会が多い。また物質的に豊かな家庭出身の方がスポーツ・文化的活動ともに学校外での機会をえている。つまり、出身家庭のおかれた諸条件が恵まれた者ほど学校外でスポーツや文化的活動に関わる機会が多いということであり、逆にいえば、不利な境遇におかれた者ほどスポーツ・文化的活動の機会が学校の部活動に依存しているということである。

このような格差パターンの二重性に注目してスポーツ・文化的活動の機会全般の格差と学校外での機会の格差を照らし合わせてみると、学校教育は出身家庭の状況による潜在的な格差を縮減していることがわかる。この点は中学生対象の7都県調査でも指摘したことであるが⁶⁾、本稿の課題にそくしていざとくに中学校の部活動の意味が問題になる。機会の格差パターンにとって中学校で部活動が基本的に全員加入のものだったことがどのような意味をもっていたのだろうか。スポーツ・文化的活動の機会があった者のなかで機会がもっぱら学校の部活動に依存するのはスポーツで約3割、文化的活動で約2割である。そのうち中学校で運動部に加入していたのが約9割、文化部加入は約4割であり、とくに中学校の部活動にもっぱら依存するのは文化的活動で1/4にとどまるものの、スポーツでは約半数におよぶ。中学校では運動部加入率が高いこともあってか文化的活動の機会については限定的なものにとどまるとはいえ、全員加入が基本であった中学

校の部活動はスポーツ・文化的活動の機会一般の格差を縮減するのに重要な役割を果たしていたのである⁷⁾。

ここで問題になるのは、中学校の部活動でスポーツや文化的活動に関わりをもった者が、その後も高校で継続するのだろうかである。次節ではこの点を検討しよう。

E 中学部活と高校生のスポーツ・文化的活動—出身家庭との関わりから—

先述のように、全員加入を原則とする中学校の部活動はスポーツ・文化的活動の機会が提供される場として重要な位置を占めていた(とくにスポーツ)。それではこのことは原則任意加入の高校の部活動にとってどのような意味があるだろうか。

この検討に入る前に、中学校ではもっぱら運動部や文化部で活動していた者、つまり学校外ではスポーツや文化的活動の機会がなかった者の高校での活動状況を確認しておこう。はじめに中学時の運動部員であるが、高校でも部活動だけで活動しているのが43.4%(全サンプルの22.2%)、学校外で活動するようになったのが5.4%(うち部活にも加入しているのは1.9%)である。これらに対し高校では組織的なスポーツ活動に関わらなくなった者は51.3%(全サンプルの26.3%)である。次に中学部活での文化部員について同じようにみていくと、高校でも部活動だけで活動しているのは53.9%(全サンプルの5.5%)、学校外に活動の場をもつようになったのが4.1%(うち2.9%は部活にも加入)、組織的な文化的活動をやめてしまった者は42.0%(全サンプルの4.3%)である。スポーツ、文化的活動ともに高校で継続する者と継続しない者⁸⁾が半数程度ずつに分化しているということになる。

ではこの分化を規定しているのはなにか。この点の検討にあたっては本章の課題に関わる範囲で次のように問題を限定する。中学生の頃活動の場が部活動だけだった者が高校で継続するかどうか出身家庭の状況が影響しているのだろうか⁹⁾。中学校でスポーツ・文化的活動を部活動でだけやっていた者のみを対象に、高校での活動状況と出身家庭の諸条件の関連をみたのが表IV-4である。まずスポーツについてであるが、女子に関して保護者の運動への志向性が強い方が高校でもなんらかのかたちでスポーツを継続する傾向が認められるだけである。次に文化的活動についてはどうか。これも女子について保護者の志向性が強い方が高校でも継続しがちといえるだけである。「状況が恵まれた者ほど継続する」という傾向が認められるのは、

表IV-4 高校でのスポーツ・文化的活動実施状況×出身家庭に係る条件×性別 (中学校で部活動のみだった者のみ)
表IV-4-(a) 中学校で運動部

	高校でのスポーツ実施状況				合計	(n)	オッズ比	p値
	両方で	学校で	学校外で	やってな				
保護者の運動への志向性								
男子 強い方	2.3%	52.6%	3.6%	41.5%	100.0%	(386)	1.135	0.297
男子 弱い方 (r.g.)	2.4%	49.4%	3.6%	44.6%	100.0%	(949)		
女子 強い方	1.4%	43.3%	3.3%	52.1%	100.0%	(363)	1.649	0.000**
女子 弱い方 (r.g.)	1.2%	31.3%	3.3%	64.2%	100.0%	(748)		
物質的豊かさ								
男子 上	3.2%	42.1%	5.3%	49.5%	100.0%	(95)	0.825	0.368
男子 中	2.1%	51.6%	3.9%	42.4%	100.0%	(750)	1.098	
男子 下 (r.g.)	2.7%	49.8%	2.9%	44.7%	100.0%	(490)		
女子 上		32.1%	3.6%	64.3%	100.0%	(84)	0.868	0.622
女子 中	1.5%	36.1%	3.3%	59.2%	100.0%	(610)	1.078	
女子 下 (r.g.)	1.2%	34.5%	3.3%	61.0%	100.0%	(420)		
都県別								
男子 東京	2.1%	46.5%	5.1%	46.3%	100.0%	(473)		
男子 静岡	2.4%	58.8%	3.8%	35.0%	100.0%	(449)		
男子 新潟	2.7%	45.4%	1.7%	50.2%	100.0%	(414)		
女子 東京	0.4%	37.3%	1.7%	60.5%	100.0%	(233)		
女子 静岡	2.1%	33.8%	4.9%	59.2%	100.0%	(512)		
女子 新潟	0.5%	35.7%	2.2%	61.6%	100.0%	(370)		
性別								
男子	2.4%	50.3%	3.6%	43.7%	100.0%	(1336)	1.953	0.000**
女子 (r.g.)	1.3%	35.2%	3.3%	60.3%	100.0%	(1115)		
合計*	1.9%	43.4%	3.5%	51.3%	100.0%	(2452)		

χ²検定 ** : p<0.01 * : p<0.05

※表頭の変数を単純に集計した値である (回答不十分は除外)。したがって、各クロス表の合計人数の和とは必ずしも一致しない。

χ²検定は、高校でもやっている (=1) / 高校ではやっていない (=0) の2値変数を使用。オッズ比はこの値が「1」になる確率について、reference group (r.g.)に対してとったもの。

表IV-4-(b) 中学校で文化部

	高校での文化的活動実施状況				合計	(n)	オッズ比	p値
	両方で	学校で	学校外で	やってな				
保護者の文化的活動への志向性 (全体)								
男子 強い方		42.2%		57.8%	100.0%	(45)	1.132	0.732
男子 弱い方 (r.g.)	1.0%	36.3%	2.0%	60.8%	100.0%	(102)		
女子 強い方	6.6%	69.8%	0.9%	22.6%	100.0%	(106)	2.199	0.003**
女子 弱い方 (r.g.)	2.6%	57.0%	1.3%	39.1%	100.0%	(230)		
物質的豊かさ								
男子 上		10.0%	20.0%	70.0%	100.0%	(10)	0.537	0.610
男子 中		35.7%	2.4%	61.9%	100.0%	(84)	0.771	
男子 下 (r.g.)		44.4%		55.6%	100.0%	(54)		
女子 上	11.1%	61.1%		27.8%	100.0%	(18)	1.239	0.650
女子 中	4.3%	57.4%	2.1%	36.2%	100.0%	(188)	0.841	
女子 下 (r.g.)	2.3%	65.4%		32.3%	100.0%	(133)		
都県別								
男子 東京	1.4%	40.5%	1.4%	56.8%	100.0%	(74)		
男子 静岡		56.3%		43.8%	100.0%	(32)		
男子 新潟		19.0%	2.4%	78.6%	100.0%	(42)		
女子 東京	4.0%	46.7%		49.3%	100.0%	(75)		
女子 静岡	2.8%	75.5%	1.4%	20.3%	100.0%	(143)		
女子 新潟	5.0%	52.1%	1.7%	41.3%	100.0%	(121)		
性別								
男子	0.7%	37.8%	1.4%	60.1%	100.0%	(148)	0.345	0.000**
女子 (r.g.)	3.8%	60.8%	1.2%	34.2%	100.0%	(339)		
合計*	2.9%	53.9%	1.2%	42.0%	100.0%	(488)		

女子にとっての保護者の志向性のみという結果である。

もっとも前節での計算とはサンプル数が違うことを考慮すれば、男子の文化的活動について物質的豊かさの「上」と「下」のあいだで約10ポイントの差がついているように、ここから「出身家庭の諸条件が活動の機会には影響しているのに対し、中学から高校で継続するかどうかには影響していない」という対比的な結論を導くのは妥当とはいえない¹⁰⁾。しかし高校でスポーツ・文化的活動を継続するかどうか出身家庭の諸条件がおおよそ影響は部分的であるとはいえるだろう¹¹⁾。このことは中学校の部活動は一定数の生徒が出身家庭の状況にそれほど左右されずに高校でスポーツ・文化的活動を継続するルートを用意しているということである。また部活動が全員加入を原則としていたことは、とくに出身家庭の状況が恵まれなかった者にとってこのルートを開く意味があったということである。

F おわりに

本章では、出身家庭のおかれた状況とスポーツ・文化的活動との関連を検討し、高校の部活動以外の場でスポーツ・文化的活動に関わるのは恵まれた出身家庭の者が多いこと、現在所属する部の活動についてもスポーツ・文化的活動一般についても恵まれない出身家庭の者ほど学校の部活動に依存する傾向があること、スポーツについてはなかでも中学校の部活動の比重が大きいことを明らかにした。他方中学校で学校の部活動のみを活動の場としていた者に焦点化した分析から、出身家庭の状況は彼らが高校でもスポーツや文化的活動を継続するかどうかまではそれほど規定していない

ということが明らかになった。

これらの知見を本稿の課題に照らしてみると、少なくとも次の三つの問題を指摘できる。第一に必修クラブ廃止によりスポーツ・文化的活動の機会の格差を縮減する役割を果たしてきた中学校部活の役割がどう変化するかという問題、第二に部活動の「学社融合」をすすめる場合に社会的な属性の点からみてだれが利用することになるのかという問題、第三に近年の部活動をめぐる動向により学校自体との関わりや学校適応と出身家庭の関わりがどう変化するかという問題である。

スポーツ・文化的活動は必ずしもそれ自体が善ではなく、部活動の弊害として無視しえない問題もある。これをふまえたうえで、部活動が単にスポーツ・文化的活動ではなく、学校教育の枠内で行われてきた重要な活動であることを考えるなら、上記の問題は十分に考慮されるべきであると考えられる。

<註>

- 1) もっぱら学校の部活動以外の場で活動しているのはそのうちの約1/4で、全体では約6%である。
なお、生徒には学校外でどのような活動をしていたか、あるいは、しているかを自由に記述してもらい、調査者の側でスポーツや文化的な活動に分類してアフター・コーディングを行った。部活動についても同様に運動部と文化部に分類し、それぞれをスポーツ、文化的な活動をみなしている。
- 2) 7都県調査では、学校所在地の人口等から地域的な違いをとらえ、スポーツ・文化的機会の地域的格差についても考察した。静岡県が部活動および学校外の活動について特殊な位置にあり、解釈が恣意的になるおそれがあるから今回は本文で地域性に言及することは差し控える。ただし、集計結果には意味があると

考えられるので示しておいた。なお、データからは地域的な格差が存在することがわかる。

- 3) 家庭の物質的豊かさは家庭で所有する財の量を尋ねた質問をもとに3分した。
保護者の運動への志向性は、保護者の行動傾向を尋ねた質問で「運動やスポーツをする」という項目で肯定的な回答(「とてもあてはまる」「まああてはまる」)を「強い方」、否定的な回答(「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」)を「弱い方」に分類した。保護者の芸術・文化への志向性は、同様の質問で「絵を描いたり、楽器の演奏や合唱をしたりする」「美術館や音楽会やコンサートに行く」のどちらかの項目で肯定的な回答があった場合を「強い方」、そうでない場合を「弱い方」に分類した。
- 4) 部の活動を最初にはじめた場所については、中学校調査では検討していない。
- 5) 保護者の支援は行動面と意識面の両面から捉えている。行動面については「大会やコンクールを見に来る」、意識面については「部活動を頑張してほしいと思っている」という項目で肯定的な回答(「とても+まああてはまる」)を強い方、否定的な回答(「あまり+まったくあてはまらない」)を弱い方に分類した。
経験ある保護者や「きょうだい」については、その有無を尋ねた質問を用いているが、きょうだいについては一人っ子も「いない・わからない」に含めている。
- 6) 西島他(2001)では一重目の格差パターン、部活動か否かを区別せず総体としてみた機会の格差パターンが一様なたちで存在していると主張した。今回はそれが一様なたちでは存在しないという結果であった。このひとつの要因としては、高校であらたに活動の機会が供給されたことがあげられる。ただし西島他(2001)でも指摘したとおり、前回の7都県調査では小学校の部活動経験を十分に捉えていなかったため、総体としての機会が小さく現れていた可能性がある。このことも上記結果と無関係でないと考えられる。いずれにしろ学校教育が潜在的な格差を縮減しているという結論には響かない。
- 7) 詳細なデータは省略したが、中学校の部活動への依存度はおおむね家庭環境に恵まれないほど高い。
- 8) 念のため、ここで「継続」とはかならずしも同じ活動を中学・高校で続けていることを意味しないことを付言しておく。スポーツおよび文化的活動の枠内での「継続」である。
- 9) 全員加入を原則とする中学部活のなかで「非自主的に」部活動に参加していた者については中澤の第IV章付論を参照されたい。
- 10) 継続するかどうか出身家庭の条件が関わっているという趣旨ではないことを断りおく。
- 11) この点について次の二点を補足しておく。

第一に、高校ではやっていない者のなかには中学校から高校に移る段階で、スポーツ→文化的活動、あるいは、文化的活動→スポーツといった活動内容の変更をした者が含まれている。スポーツと文化的活動は排他的ではないが、上記のような変更をした者を単純に「やめてしまった」とみなすのは妥当でない。そこでそうした者を除外して計算してもみたが、結論にひびく結果ではなかった。

第二に、中学校では学校の部活動だけで活動していた者のなかには、中学校の部活動ではじめてスポーツや文化的活動に関わった者とそれ以外の者がいる。前者だけで計算してみても、結論

にひびく結果ではなかった。

IV付論. “生涯スポーツ社会”実現に向けたスポーツ部活動の抱える課題

この付論では、IVの本論を受けて、現在すでに部活動の「学社融合」に向けた取り組みの進められているスポーツに関して、スポーツ社会学の立場から、その移行にあたっての実践的な課題について検討する。

本論では、中学、高等段階でのスポーツ活動の実施状況について、主に出身家庭との関わりから考察した。すると、学校の部活動は、出身家庭の潜在的格差を縮減する形でスポーツ機会の提供を行っていることが確認できた。しかし、一方では、中学から高校にかけてのスポーツの継続に関しては、出身家庭の影響は必ずしも強くは見られないことも合わせて確認できた。つまり、スポーツ部活動の「学社融合」を論ずる際には、出身家庭の潜在的格差の問題を視野に入れると同時に、それ以外の要因も検討する必要がある。ここでは、スポーツが部活動として学校で行われてきた意味に着目して、スポーツ部活動の「学社融合」、さらにはその先に想定される“生涯スポーツ社会”実現に向けての課題について検討する。

A はじめに

現在、“生涯スポーツ社会”実現に向けての取り組みが文科省を中心に進められている。「スポーツ振興基本計画」(2000)の中では、スポーツ振興施策の展開方策として「生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」が第一に掲げられており、「総合型地域スポーツクラブ」を全国各地に開設し、“生涯スポーツ社会”を実現することが目標とされている。また、その具体的な政策目標としては、「成人の週一回以上のスポーツ実施率が2人に1人(50パーセント)になること」が設定されている。

ここで、現段階での中高生から成人までのスポーツ活動の実態を俯瞰してみる。「運動部活動のあり方に関する調査研究報告書」(1997)によると、中高生のスポーツ活動の多くが学校の部活動で行われていることが確認され、中学生のスポーツ部活動参加率は73.9%、高校生のスポーツ部活動参加率は49.0%となっている¹⁾。そして、総理府「体力・スポーツに関する世論調査」(2000)によると、成人のスポーツ実施率²⁾は35%程度となっており、学校卒業後にはスポーツ実施率は減少していることが分かる。このように、スポーツ

実施率が、中高生段階においては、学校の部活動に大きく依存した中で高く維持され、学校を卒業し成人になった段階では減少するという従来の社会を、本稿では“部活スポーツ社会”と定義する。

これを踏まえ、冒頭に述べた“生涯スポーツ社会”を目標とした「スポーツ振興基本計画」を読み解くと、「成人のスポーツ実施率を50%にする」という具体的な政策目標は、先にあげたデータを照らし合わせれば、「高校段階でのスポーツ実施率の維持」と読み替えることができる。すなわち、「スポーツ振興基本計画」では、学校卒業後にスポーツ実施率が減少する“部活スポーツ社会”から成人のスポーツ実施率を高校生水準に維持する“生涯スポーツ社会”への移行が目指されていると捉えることができる。

この「スポーツ振興基本計画」のロジックの流れは次の3点にまとめられる。まず第一に、「わが国の週一回以上のスポーツ実施率は約35パーセントと、50パーセントを超えるヨーロッパの先進諸国に比べて低い状況にある」と、ヨーロッパ諸国と比して成人のスポーツ実施率が低いことを問題視している点。第二に、その原因を、「我が国では、学校と企業を中心にスポーツが発展してきた。このため、地域のスポーツクラブを中心にスポーツ活動が行われているヨーロッパ諸国などと異なり、学校を卒業するとスポーツに楽しむ機会が減少する傾向がある。」と、学校以外のスポーツ機会の不足に求めている点。そして第三に、その解決策として「地域スポーツの充実」が提唱されている点である。このように、学校卒業後のスポーツ実施率を維持するためには、学校の部活動以外のスポーツ機会の保障が重要であり、そのためには地域スポーツの充実を図るべきである、と主張されている。

このロジックには二つの前提が組み込まれている。第一に、「スポーツ参加者が在学中には多かったのにもかかわらず、卒業後には減少する」という前提である。第二に、「スポーツ機会の保障がなされれば、高校卒業後のスポーツ実施率は維持される」という前提である。この二つの前提を踏まえて、「スポーツ実施率を維持するためには地域スポーツの充実が必要である」と主張される。しかし、スポーツ機会を保障しさえすれば、学校卒業後のスポーツ実施率が本当に維持されるのだろうか。そもそも中学段階ではなぜ多くの人がスポーツをしているのだろうか。また、中学段階から成人にかけて、一体だれがなぜスポーツをしなくなるのだろうか。「スポーツ振興基本計画」のロジックでは、その点が十分に検討されているようには思えな

い。そこで、この付論ではこれらの点の検討を試みるが、高校生対象の調査に限定されているというデータの制約を踏まえて、第一に、中学から高校にかけてだれがなぜスポーツをしなくなるのか、第二に、高校生の現時点でどのような人が卒業後にスポーツを続けようとは考えていないのか、という2点を明らかにしていく。それらの作業を通して、スポーツ活動が学校部活動に大きく依存してきた従来までの“部活スポーツ社会”が、「スポーツ振興基本計画」が想定する“生涯スポーツ社会”へ移行するには、どのような課題があるのかについて検討したい。

B 中学から高校にかけてのスポーツ実施率減少の要因検討

中学から高校にかけてだれがなぜスポーツをしなくなるのだろうか。ここでは、「スポーツ振興基本計画」に組み込まれた「スポーツ参加者が在学中には多かったのにもかかわらず、卒業後には減少する」という第一の前提を検討する。

まず、中高生のスポーツへの参加状況を確認してみる³⁾と、総サンプル4784名の内、スポーツ部活動参加者数は、中学段階では3540名(74.0%)、高校段階では2423名(50.6%)となっている。これは先にあげた「運動部活動のあり方に関する調査研究報告書」の数値ともおおそ符合し、多くの者が学校のスポーツ部活動に参加していることが確認できる。

しかし、中学から高校にかけてのスポーツ部活動参加者を比較すると、20ポイント以上(1117名)減っていることになる。では、だれが中学から高校にかけてやめているのだろうか。中学段階のスポーツ部活動参加者が、高校段階にどのようなスポーツへの関わり方をしているかをみるため、彼ら・彼女らのスポーツ参加状況の移動履歴を追ってみた。すると、図付論-1に示すように、中学段階で部活動に参加していた3540名の内、145名(4.1%)が「地域のみでスポーツ」に流れ、1260名(35.6%)がスポーツをしなくなっており、合わせて1405名が部活動から離脱していることが分かる。

一方で、中学では部活動には入っていなかったが、高校になって部活動に入った者達もいる。中学段階で地域のみでスポーツをしていた171名の内82名と、中学段階でスポーツをしていない1073名の内206名の合わせて288名が、新たに高校段階で部活動に参入している。そして、離脱者1405名から参入者288名を引くと、先の1117名という数字に至る。これらのことから、中学から高校にかけてのスポーツ部活動参加者が減っ

図 付論-1 中学スポーツ部活動参加者の
高校段階でのスポーツ参加状況

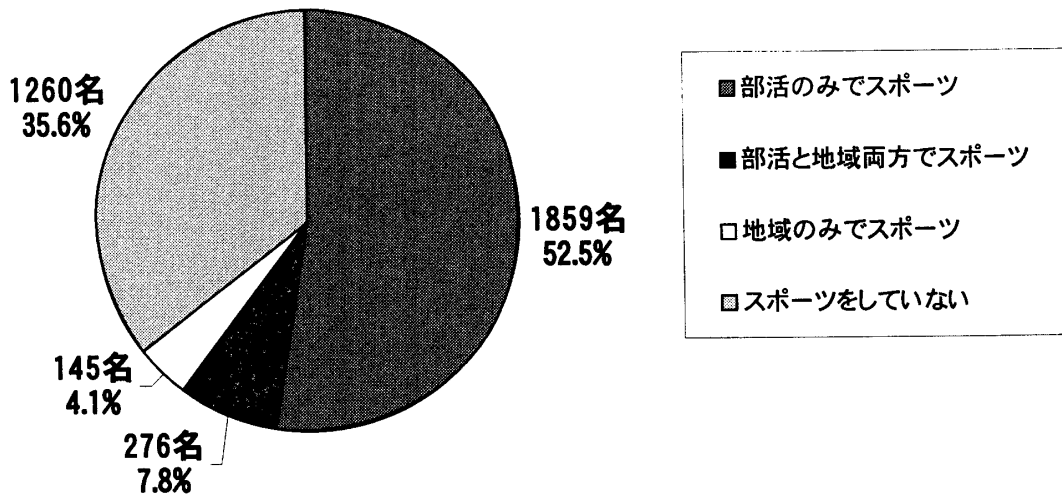
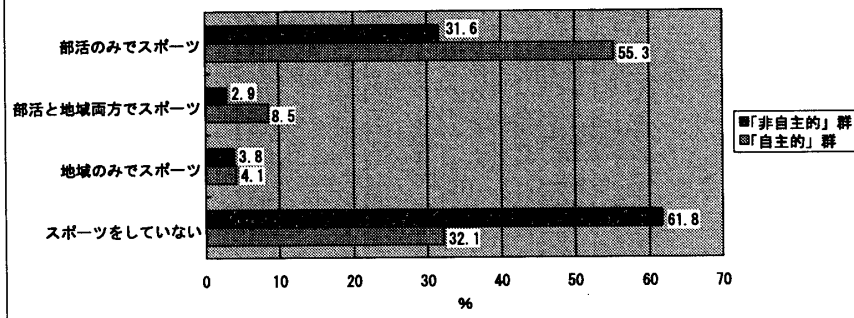


図 付論-2 中学部活「非自主的」群／「自主的」群の
高校段階でのスポーツ参加状況



ている主たる要因として、「中学段階での部活動参加者の多くが、高校段階でのスポーツから離脱すること」を推定することができる。

このように、中学では部活動でスポーツをしていた者の多くが、高校ではスポーツをしなくなっていることが分かったが、ではなぜ、彼ら・彼女らはスポーツをしなくなったのだろうか。ここでは、中学、高校段階でのスポーツ活動の中心的な場である部活動が、旧学習指導要領の時代までは、長い間、教育課程内のクラブ活動の代替として、全員加入を前提としているケースが多く、このような制度的な背景の下、純粋にスポーツのみを志向する子どもだけではなく、あらゆる子ども

もたちが参加していた場であったことに注目してみたい。つまり、中学段階の部活参加者については、制度的な背景によって「非自主的」に部活に入った者とそうではなく「自主的」に部活に入った者がいたと考えられるので、その両者に分けて履歴を丁寧にみていくことにする⁴⁾。

まず、全体における「非自主的」群と「自主的」群の割合をみてみると、中学段階で部活動に参加していた3540名の内、「非自主的」群は421名(11.9%)、「自主的」群は3119名(88.1%)であった。では、それぞれの移動履歴を図付論-2にて確認してみると、「非自主的」群421名の内、260名(61.8%)が高校段階でスポーツをし

ていないことが分かる。一方、「自主的」群3119名の内、1000名(32.1%)が高校段階でスポーツをしていないことが分かる。「自主的」群に比べ「非自主的」群では、二倍近くの者が高校段階にスポーツから離脱している。離脱する傾向の強さを測るため、離脱率のオッズを取ってみると、「非自主的」群では1.62、「自主的」群では0.47となり、オッズ比は3.42となる。オッズ比で見ると、「自主的」群に比べ、「非自主的」群の離脱する傾向は約3.5倍も強いことが分かる。つまり、中学から高校にかけてスポーツ部活動参加者が減少する理由の一つに、「非自主的」群の存在を挙げることが出来るのである。

ここでは、「スポーツ振興基本計画」に組み込まれた「スポーツ参加者が在学中には多かったのにもかかわらず、卒業後には減少する」という第一の前提を、中学から高校にかけての移動履歴から検討した。その結果、中学段階におけるスポーツ部活動の参加者に限ってその内実をみれば、部活代替という制度的な背景の下、「非自主的」に参加している者が一定程度存在することが確認できた。つまり、スポーツ実施率が、中学では高かったのに、その後、高校、そして卒業後、と順に減少していく要因の一つとして「非自主的」群の存在を挙げることが出来るのである。

このデータから推測するならば、中学段階において、多くの者がスポーツに参加しているように見えるのは「非自主的」に部活動でスポーツをしていた者を含んでいるからであると考えられる。また、「非自主的」群の6割以上が、高校段階においてスポーツから離脱していることから、中学から高校にかけて、スポーツ部活動参加者が20ポイント以上減少する一因として、この「非自主的」群の存在があげられる。このことから敷衍して、高校段階においても学校によっては部活動全員加入を指導するところがあることを踏まえれば、高校スポーツ部活動に関しても「非自主的」に参加している者が一定程度存在することも予想される。そして、中学段階の実証データから外挿するに、彼ら・彼女らは高校を卒業するとスポーツから離脱すると考えられるのである。

C 卒業後のスポーツ活動への高校生の意識

次に、高校生の現時点でどのような人が卒業後にスポーツを続けようとは考えていないのだろうか。ここでは、「スポーツ振興基本計画」に組み込まれた、「スポーツ機会の保障がなされれば、高校卒業後のスポーツ実施率は維持される」という第二の前提を検討する。

部活動でスポーツをしている高校生は、卒業後のスポーツ活動についてどのような意識を持っているのであろうか。今現在スポーツ部活動に参加している高校生1821名に、「卒業後も同じスポーツを続けたいかどうか」を質問した⁵⁾。有効回答者1805名のうち、「続ける」と答えた者は860名(47.6%)、「続けたいとは思わない」と答えた者は945名(52.4%)であった。現在部活動でスポーツをしている高校生のうち半数以上が、卒業後は同じスポーツを続けたいと考えていることが分かる。この数字だけを見る限り、高校卒業後のスポーツ実施率を高校生水準に維持することは困難であるといえる。

それでは、高校卒業後にスポーツを「続けない」と考える人というのは、一体どのような人だろうか。山口(1998)は、スポーツの継続に関して、「楽しさ」といったスポーツ活動への構えの持つ重要性を指摘している。これを踏まえ、ここでは彼ら・彼女らの部活動への構えに注目してみる。部活動への構えは、「部活に力を入れているかどうか」、「部の中でその活動が得意な方かどうか」、「部活動で一番楽しいことは何か」の3つの側面からみていくことにする。

結果を表付論-1~3に示した。「部活に力を入れているかどうか」については、「続ける」群は、9割以上が「力を入れている」が、「続けない」群においては、「力を入れている」者が25%以上いる。「部の中でその活動が得意な方かどうか」については、「続ける」群では、「得意」な者がほぼ6割を占めるが、「続けない」群には「普通・下手」が7割近くを占める。「部活動で一番楽しいことは何か」については、「続ける」群では、「練習や活動そのもの」、「試合やコンクール」と答えた者が多く、「続けない」群には、「部員とのおしゃべり」と答えた者が多い。

これらから、部活動への構えについては、「続ける」群は競技志向が強く、活動そのものを志向しているのに対して、「続けない」群は「友達とのおしゃべり」を楽しみにしているように、競技志向は弱く、人間関係の形成の場として関わっているなど、活動そのもの以外の部分を志向していることが示唆される。「楽しみ」といっても、活動そのものを楽しみを見出している者は、そのスポーツを継続しようと思っているが、活動そのものではなく、「おしゃべり」などに楽しみを見出している者は、そのスポーツを継続しようとは思っていないことが分かる。その理由の一つとしては、競技志向が強く活動本位を志向する者だけでなく、競技志向が弱く活動以外の部分を志向する者も楽しめるようなス

表 付論-1 「部活に力を入れている」×「続ける／続けない」のクロス表

		続ける	続けない
部活に力を 入れている	はい	95.8	74.7
	いいえ	4.2	25.3
合計	N	860	944
	%	100.0	100.0

*** (P 値<0.000)

表 付論-2 「部の中での得意度」×「続ける／続けない」のクロス表

		続ける	続けない
部の中での 得意度	得意	59.8	32.8
	普通	29.7	47.3
	下手	10.5	19.9
合計	N	855	936
	%	100.0	100.0

*** (P 値<0.000)

表 付論-3 「部活で一番楽しいこと」×「続ける／続けない」のクロス表

		続ける	続けない
部活で一番 楽しいこと	練習や活動	48.5	31.3
	おしゃべり	19.7	42.9
	試合	29.2	21.0
	その他	2.6	4.7
合計	N	852	936
	%	100.0	100.0

*** (P 値<0.000)

スポーツの場の確保が不十分であるのではないかと思われる。

D まとめ

以上、生涯スポーツ社会を想定した「スポーツ振興基本計画」における「地域スポーツの充実」の提唱に組み込まれた「スポーツ参加者が在学中には多かったにもかかわらず、卒業後には減少する」という第一の前提について、部活代替という制度的な側面に注目して、中学から高校にかけての移動履歴から、そして、「スポーツ機会の保障がなされれば、高校卒業後のスポーツ実施率は維持される」という第二の前提について「卒業後のスポーツ活動への高校生の意識」の観点から検討を行った。さらに、高校卒業後のスポーツ活動について、「続ける」と考える人と「続けない」と考える人の違いを、部活動への構えの側面から検討した。

第一の前提に関しては、中学段階のスポーツ参加者

に限れば、多くの者がスポーツに参加しているように見えるのは「非自主的」にスポーツを部活動でしていた者を含んでいるからであることを指摘し、さらに、彼ら・彼女らの多くは、高校段階においてはスポーツに参加しなくなることも検証した。

第二の前提に関しては、現在スポーツ部活動に参加している高校生の半数以上が、卒業後は同じスポーツを続けないと考えていることから、彼ら・彼女らの意識を見る限りにおいては、卒業後のスポーツ実施率を高校生水準に維持することは困難であると指摘した。

「続ける」群と「続けない」群の違いについては、部活動への構えの側面からみると、競技志向が強く、活動本位を志向する者は「続ける」が、競技志向が弱く活動以外の部分を志向する者は、「続けない」ということが分かった。

では、これらの結果から、「部活スポーツ社会」が「生涯スポーツ社会」に移行するにあたって、どのよう

な課題があると考えられるだろうか。本論で指摘された出身家庭の潜在的格差の問題以外に、付論で得られた知見から、次のように課題を挙げることが出来る。

“部活スポーツ社会”には、「自主的」にスポーツ活動を行う者や活動本位を志向する者、そしてスポーツを続けようと考えている者だけでなく、「非自主的」に活動していた者や活動以外の部分を志向する者、そしてスポーツを続けようとは考えていない者も含まれていた。高校卒業後のスポーツ実施率が減少するのは、在学中のスポーツ参加者の中に、そもそもスポーツ活動を主体的には志向していない者が含まれているからである。逆に言えば、学校の部活動ではそういった者達も含めてスポーツ活動を行っているために、在学中のスポーツ実施率が高いのであり、自由意志で行われている卒業後のスポーツ実施率と単純に比較することはできない。これらのことから、高校のスポーツ実施率を維持することはそもそも困難なことであるといえる。

だとすれば、日本のスポーツ実施率をヨーロッパ並みにしようとするならば、検討すべきなのは、卒業後のスポーツ機会をどう保障するかということだけでなく、第一には、在学中のスポーツ参加の質を主体的なものにいかに変えていくかということ、第二には、競技志向が強く活動本位を志向する者だけでなく、競技志向が弱く活動以外の部分を志向する者も楽しめるような多様なスポーツ形態を確保していくこと、にもなるだろう。“部活スポーツ社会”から“生涯スポーツ社会”への移行には、単なるスポーツ活動の機会の保障だけではない、大きな課題があると結論付けられる。

<註>

- 1) スポーツ部活動参加率は、中学生では73.9%、高校生では49.0%、地域スポーツ参加率は、中学生で7.7%、高校生で4.2%となっている(複数回答可)。中高生全体のスポーツ実施率の中で、部活動の占める割合がかなり高いことが分かる。
- 2) 後述する「スポーツ振興基本計画」で述べられているスポーツ実施率と比較するため、ここでは「週一回以上スポーツに参加する者の割合」を計算し、それを「スポーツ実施率」とした。
- 3) 中高時代のスポーツ活動の分布状況については、一度でもスポーツ活動に参加した者はカウントしたので、途中でやめた者も含まれている。
- 4) 「非自主的」に部活動に入った者を、学校側からの加入指導が「あった」と答え、かつ、「もしも加入指導がなかった場合には部活動に入らなかった」と答えた者とする。「自主的」に部活に入った者を、加入指導が「なかった」、「わからない」と答えた者、または、加入指導が「あった」が、「もしも加入指導がなかった場合でも部活動には入った」と答えた者とする。

5) 回答の精度をあげるために、スポーツ種目を指定した質問を設定した。スポーツ一般に対しての意識を聞いている訳ではない。

V 部活動に参加しなくなるということ

A 主題の設定

本章では、部活動を退部したものや、部活動に参加していないものたちの生活のようすを、部活動参加者との対比から検討する。そのため、調査対象の高校生を、部活動従事者(「継続群」と記す、以下同様)と、調査時点(高校2年生3学期時)までに途中退部したもの(「退部群」)、高校入学当初から部活動には参加しなかったもの(「非参加群」)に分けて分析考察していく。

統計によれば、これまで中学生は約9割がなんらかの学校部活動に参加していた。その割合の大きさは、旧学習指導要領下における部活代替制度を背景に、多少の地域差や学校差はあるが、部活動全入指導がおこなわれてきたことによる。一方、高校生については、一般的に約7割の部活動参加率が示されてきている(文部省 1997)。高校生活では、部活動は任意参加が一般的であるにもかかわらず、である。その背景には、部活動全入指導が、中学校での部活動への全員参加を暗黙の前提と化してきたという事情があると言えるだろう。つまり、「学校というところでは部活動に参加するものだ」という部活動観をもった子どもたちであるからこそ、高校でも多くが部活動に参加していると考えられるのである。

新学習指導要領下においては部活代替制度が廃止されることになり、そのような部活動観にも変化が予想される。可能性として、中学時には誰はばかることなく部活動に参加しない生徒が増え、その関連で、高校進学後の部活動参加率や高校生活の過ごし方にも影響が現れてくると予想されよう。これまで“帰宅部”“ユウレイ部員”などと称されてきた生徒たちは、新しい一群として表舞台に登場し、あらためて学校生活のなかに位置づけざるをえなくなるだろう。

この予想は、次のようなデータから傍証される。中学時代に放課後の部活動に全員入るよう指導されたものに対し、加入指導がなかったら部活動をやっていたかどうかとたずねた設問と、高校に入ってから部活動への加入状況とをクロス集計した。

表V-1にみるように、中学時に部活指導がなければ部活動には入っていなかったというもの(彼らは、新学習指導要領下であれば部活不参加群となる可能性の高いものたちである)の割合が、継続群よりも退部

表V-1 「中学時に部活全入指導がなかったら入ったか？」に対する各群の意識

		継続群	退部群	非参加群	有意確率 * p<0.05
		入った/いいえ	入った/いいえ	入った/いいえ	
全体	比	82.6%/17.4%	73.8%/26.2%	65.5%/34.5%	0.000*
	「入った」の実数	2017	335	331	
普通科A	比	88.0%/12.0%	78.4%/21.6%	68.5%/31.5%	0.000*
	「入った」の実数	645	91	85	
普通科B	比	81.8%/18.2%	76.8%/23.2%	67.2%/32.8%	0.000*
	「入った」の実数	775	136	121	
専門学科	比	78.2%/21.8%	67.1%/32.9%	62.2%/37.8%	0.000*
	「入った」の実数	597	108	125	
東京都	比	82.2%/17.8%	75.8%/24.2%	62.5%/37.5%	0.000*
	「入った」の実数	417	100	110	
静岡県	比	81.9%/18.1%	74.4%/25.6%	70.0%/30.0%	0.016*
	「入った」の実数	1143	96	35	
新潟県	比	84.6%/15.4%	72.0%/28.0%	66.7%/33.3%	0.000*
	「入った」の実数	457	139	186	

表V-2 継続群：退部群：非参加群の比率

	継続群	退部群	非参加群
文部省平成9年調査	71.0%		27.3%
本調査：全体	68.8%	14.0%	16.1%
普通科A	72.2%	12.1%	14.8%
普通科B	68.9%	14.9%	15.0%
専門学科	65.1%	14.8%	18.9%
東京都	60.7%	16.3%	21.7%
静岡県	88.2%	8.1%	3.2%
新潟県	51.6%	19.5%	27.3%

* 文部省平成9年調査からは、途中退部者と非参加者の詳細な別は不明

群、非参加群へと多くなっている。すなわち、現状においても、中学校における部活動不参加予備群ととらえられる生徒たちは、高校における退部群や非参加群に多くみられる。ゆえに、中学校の部活動のありようが変化することによって、そのような傾向に拍車がかかると考えられるのである¹⁾。

このような部活動不参加予備軍の存在を、現在の教育課程変革期に実数とその動態として予測的に提示する本報告は、まさに時宜に適った意味を持つであろう。また従来の、学業成績という軸で構成していたトラッキング・パースペクティブでは副次的な要素として位置づけられる部活動従事から起こるであろう生徒の分化はこれまでなかったものであり、その存在を予測しとらえていく視点は、生徒文化研究の上でも有益となると考える。

本稿では、二年後に予定している、新教育課程完全実施後の調査との比較検討をするため、今後増えてくるであろう、高校での部活動不参加者にみられる特性や問題を看破する視点を準備することを目的としてい

る。その意味において、部活動を退部したものや、部活動に参加していないものたちの生活のようすについて、放課後の学外活動への参加や時間利用の視点から、部活動参加者と対比し検討する。

B 放課後の活用の仕方と退部者の行方

1 高校生の部活動への参加状況

まず、今回の調査における、部活動への参加、非参加の状況をまとめたものがつぎの表V-2である。

今回の調査では全体として、68.8%が部活動に参加しており、参加していないものは30.1%であった(うち退部群が14.0%、非参加群が16.1%)。従来の部活動従事は7割というデータにほぼ合致する結果である。学校タイプの別では、数ポイントの差だが、いわゆる学業成績で高く位置づけられる普通科Aが部活動参加率は高い。地域別では、中学・高校と部活指導に重点的に取り組んでいる静岡県の参加率の高さが目立った。

表V-3 部活動従事と、学習塾・習い事・アルバイトの兼業の実数と割合

部活動をおこなっているもの			おこなっていないもの		
	実数	全体比		実数	全体比
部活+塾+習い事+バイト	16	0.4%	塾+習い事+バイト (入学時より非参加)	5 3	0.1% 0.1%
部活+塾+習い事	155	4.0%	塾+習い事 (入学時より非参加)	25 25	0.6% 0.6%
部活+塾+バイト	21	0.5%	塾+バイト (入学時より非参加)	19 8	0.5% 0.2%
部活+習い事+バイト	59	1.5%	習い事+バイト (入学時より非参加)	26 21	0.7% 0.5%
部活+塾	498	12.7%	塾 (入学時より非参加)	104 96	2.7% 2.4%
部活+習い事	310	7.9%	習い事 (入学時より非参加)	41 45	1.1% 1.1%
部活+バイト	295	7.5%	バイト (入学時より非参加)	141 158	3.6% 4.0%
部活	1392	35.5%	(何もしていない) (入学時より非参加)	205 250	5.2% 6.4%
	2746	70.0%		1172	29.9%
			総計	3918	99.9%

*おこなっていない列の各セルの上段が退部群、
下段が非参加群

表V-4 各群の中での従事者の割合

	学習塾	習い事	アルバイト	部活動のみ	左記の活動はどれもしていない
継続群	25.1%	19.7%	14.2%	50.7%	—
退部群	27.0%	17.1%	33.7%	—	36.2%
非参加群	21.8%	15.5%	31.4%	—	41.3%

*塾・習い事・アルバイトは兼業があるので、列和は100%にはならない

2 部活動参加と学習塾・習い事・アルバイトへの従事

高校生たちは部活動以外にどのような活動に従事しているのだろうか。まずは、考えられる主な時間的・実体的にとらえられる活動、すなわちなんらかの社会集団・組織に対しその活動の枠組みの傘下で活動するという、いわば「制度的」活動への従事を考える。ここでは、「学習塾」、学習塾以外のなんらかの地域での「習い事」(スポーツ、武道、芸術、音楽、語学など含む)、「アルバイト」をとりあげる。本調査では、「習い事」として広く生徒たちの活動事例を回答として集計した結果、いわゆる日常用語的な「習い事」の観念では収まらないほどの多様な活動として括ることとなった。結果的に、彼らにとっての制度的な活動はほとんどこの三種に集約できると考えられる²⁾。

まずは、実態として、各活動にどのくらいの割合で従事しているのか俯瞰しよう。学習塾には、全体では、21.8%の生徒が通塾している(平均週1.75回)。また17.2%が何かしらの地域での習い事に従事している(平均週1.82回)。アルバイトは、継続的におこなっているものが20.6%(平均週2.29回)、日常的には携わっていないものが77.1%(したことの無いものが48.6%、

したことはあるがふだんはしないものが28.5%)となる³⁾。

では、部活動とこれらの活動にはどのような関係があるのだろうか。これらの活動と部活動とそれぞれの従事者の割合を一覧にしたのが次の表V-3である。

基本的に、部活動、学習塾、習い事、アルバイトそれぞれの単独従事は、合計で約5割(50.4%)である。それらのいずれもおこなっていないものが約1割(11.6%)いる。一方、約4割(38%)のものは、複数の活動に併せて従事している。組み合わせとしては、部活動と学習塾(12.7%)、部活動と習い事(7.9%)、部活動とアルバイト(7.5%)の三通りの比率が大きい。

全体の7割(70.0%)となる部活動従事者のうち、部活動のみおこなっているものは約半分(35.5%)であり、残りの半分のものは部活動の他に何らかの活動を掛け持ちでおこなっている。高校生にとって、部活動は学習塾や習い事、アルバイトと排他的に対置されるものでは必ずしもない。

それでは、継続群、退部群、非参加群においては、それぞれの活動に従事する割合はどのようにちがっているのだろうか。表V-4に、それぞれの群別に各活動への従事割合を整理した。

学習塾については、部活動の継続・退部にかかわらず、通塾する比率に大差はない。この点について地域差はみられなかった。ただ、学校タイプ別にみた際の普通科 A のみに限って、部活をしないものに通塾率が大きくなる関係が 5%水準で有意となるが ($p = 0.012$, χ^2 検定)、普通科 B や専門学科にはあてはまらなかった。総じてみれば、部活動を辞めたものが学習塾にそのまま移るとはいいがたい。元より部活動従事者の通塾率は退部者のそれに匹敵している。

一方、習い事をおこなうものの比率が大きいのは、むしろ時間的に制約があるはずの部活動継続群のほうである。部活動でこそ満たされる要件、習い事ならば応えられる要件、それぞれの使い分けが前提となるからこそ兼業が散見されるのであろう。通塾と同様、習い事は部活動の代替可能なものとしてではなく個々に意義をもって彼らの日常を構成している。

では、アルバイト従事はどうか。ポイントの差でみると、退部群・非参加群のアルバイト従事率が約 3 人に 1 人と、継続群の従事率の約 2 倍になる。この部活動に参加しないものにアルバイト従事の割合が高くなるのは、学校タイプにかかわらず、5%水準で有意に関係があらわれる (3 タイプともに $p = 0.000$)。そうなると、部活動に参加しない場合のひとつの重要な選択肢としてのアルバイトの位置づけが指摘できよう。しかし、各群のなかの比率でみると、実のところ、退部群も非参加群もいずれも、これらの「制度的な活動」には従事していないものが最も多い。すなわち、部活動非参加の補完は、アルバイトよりも、本稿で挙げた制度的な活動にはなにも参加していないほうが優勢だといえる。

以上のように、放課後におこなう活動として、部活動、学習塾、習い事、アルバイトの四つをみてきた。ここで得られた知見は次の二点にまとめられよう。第一に、部活動をしているものたちであっても、部活動だけをおこなっているのではなく、約半数のものたちは部活動以外の活動を並行しておこなっていることである。第二に、部活動をやらない場合に、制度的な活動には参加しないのが第一の選択肢で、次いでアルバイトであるということである。

C 生活時間の活用のちがひ

では、部活動、学習塾、習い事、アルバイトといった、いわば制度的な活動ではない部分において、部活動従事者とそれ以外のものたちにはどういったちがひがみられるのだろうか。ここでは、彼らが放課後の時

間帯をいかに活用しているのか、その日常的な行動パターンに着目し、その特性を整理してみよう。

まず、継続群と、退部群・非参加群との帰宅時刻のちがいを比べてみよう。部活動に参加しないものは、帰宅時刻は早まる傾向にある。継続群が平均で約 18 時 35 分頃であるのに対し、退部群はおおむね 17 時 22 分頃、非参加群も同じく 17 時 22 分頃の帰宅となる。退部群も非参加群とほぼ同時刻である。その差は、継続群と退部群、継続群と非参加群でともに約 1 時間 13 分であるが、これは部活動に参加しているものが、その活動時間分だけ帰りが遅くなる時間差そのものであるとみられる。

では、継続群と比べて生じるこの時間の差を、部活動に参加していない退部群と非参加群は同じ様に活用しているのだろうか。「テレビを見る」「趣味をする」「家族と話す」「外でぶらぶらする」「家で勉強する」といった活動に費やす時間について、三群それぞれの平均値のちがいを比べてみよう。

図 V-1 から、非参加群は、それ以外の群に比べ、各活動に費やす時間が長いことがわかる。それに対し、退部群は、継続群とその各項目の比率・時間数において概ね似ている。しかし「外をぶらぶらする」については、その差が著しく、0.8953 時間 (約 53 分, sig. = 0.024) 多い。前項での考察をふまえると、退部群は、アルバイトをこなす以外は、退部後に生じた時間の多くを「外をぶらぶらする」時間で費やしている可能性がみてとれる。

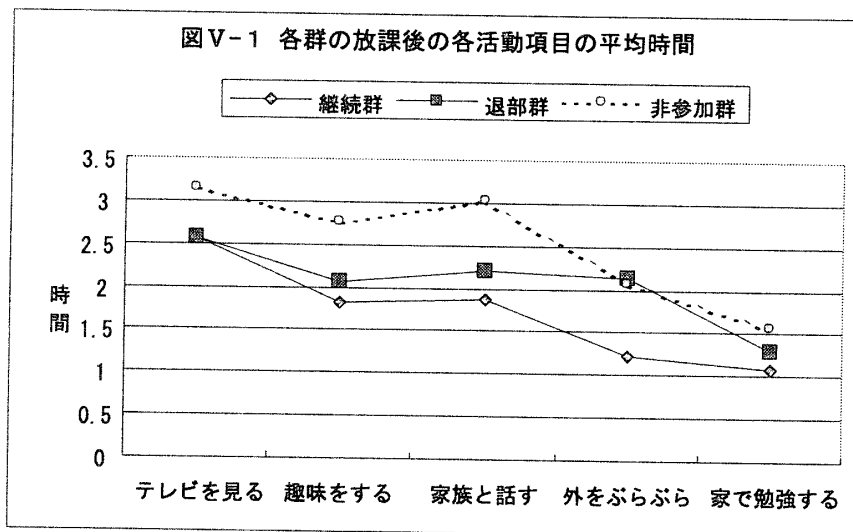
それに対し、非参加群は部活動に時間を割く代わりに、さまざまな活動に時間を多く費やし、継続群や退部群とは異なる自分自身の生活スタイルを確保しているようである⁴⁾。

これまでの知見をまとめておく。第一に、継続群と退部群について、日常的な活動に対する時間の割り振りのパターンが似ている。しかし、第二に、「外をぶらぶらする」については、退部群のほうが有意に多くなっている。第三に、非参加群については、継続群と退部群に比べ、日常的な様々な活動に対し多くの時間を費やしている。

D 退部後の生徒の学校に対する目的意識の変化

生徒の学校生活から、部活動がとり去られた場合に、その後の学校生活では、彼らはどのような補償を学校生活に求めるのだろうか。

退部群も元はといえば、継続群に混じって部活動従事者として活動してきたものたちである。彼らにとっ



表V-5 「学校へは何のために通っていますか？」

	継続群	退部群	* p<0.05
就職に必要な知識や技術のため	2233	441	0.268
	68.0%	65.8%	
進学に必要な学力のため	2556	493	0.019*
	77.9%	73.7%	
高卒の資格のため	2535	547	0.010*
	77.4%	81.9%	
部活動をするため	1731	48	0.000*
	52.9%	7.2%	
学校行事をするため	1385	210	0.000*
	42.4%	31.6%	
友人や好きな人に会うため	2689	499	0.000*
	82.0%	74.9%	
勉強したいことがあるため	1426	221	0.000*
	43.6%	33.2%	
まだ働きたくないため	1303	292	0.056
	39.7%	43.6%	

て、退部という行動は、学校生活の意味づけを変えた可能性のある出来事だと予想される。部活動に従事している者にとって、部活動の学校生活への期待としては、「学校に通うのは部活動をするため」に肯定的に答えたものが50.2%(4713人中、継続群で1731人)と、半数近くのものに通学を支える意識のひとつとなっていた。本来ならばそこに含まれていた退部群は、どのような学校への期待を持っているのだろうか。そして継続群の持つ学校への期待と比べて、どのような変化がみられるのだろうか。

継続群との比較において、退部群に現れた通学の意味づけ上のちがいを表V-5に整理しておく。

結果、第一に、全般的に、継続群に比べて、退部群は通学目的に対する肯定的な回答の比率が減少してい

る。第二に、退部群のほうに回答率が逆転して上回った答えは、「高卒の資格を得るため」(10%水準までみれば「まだ働きたくないため」)である。これらを考え合わせれば、全般に、学校に対する目的意識においても全体的にトーンが下がり、ひいては「高卒の資格を得るため」という、解釈によっては、高校は卒業できればそれでよい、というニュアンスにもとれる学校参加への消極的な目的意識の現れとも読みとれる。

これらは、次のことを示唆している。退部したことは、学校生活全体に対しても、なんらかの形で影響を及ぼして、学校に通うという目的意識を全般にトーンダウンさせるということ。もう一つは、部活動が学校生活の一場面から消去されたあとに、その存在を埋め合わせるような他の学校生活場面も見出し得ずにいる

という問題性である。

E 小結

以上の知見から、二点にまとめて結ぶ。

第一に、以上のように、部活動に参加しなくなるということは、すぐさま、代替のなんらかの活動で埋め合わされるとは考えにくい。まして、退部群は、最初から積極的かつ自発的に、部活動に参加したかどうかは確定的ではない。むしろ、無自覚のうちに、それまでの部活動への参加が比較的当然であるとされている暗黙の学校文化のなかで収まっていた生徒たちが含まれていた可能性が高い。新課程下で、中学時の部活参加を促す指導が弱まった場合に、高校進学後の部活動への参加・不参加は、理由は個別であろうが⁵⁾、総じて部活動への参加率が減少することが予想される。にもかかわらず、部活動から地域の活動への移行を謳われたところで、地域の活動への参加如何も生徒自身の自由意志であることにはかわりはない。彼らが部活動に託した活動への参加意欲が、地域の活動へと同等の意欲で向けられるとは限らない。彼らを地域としての習い事や学習塾が自動的に取り込んでいく可能性は、そう高くは望めないだろう。

第二に、退部者は、学校生活全般に対してもその目的意識としてのトーンを下げていく。彼らの意識は学校内から学校外へ向かうという可能性も出てくる。こうした集団が、学校内で歴然と姿を現してくるという事態に対して、第一の結びと併せて考えるならば、学校と学校外社会との対応をふまねばなるまい。生徒に提示されていくであろうそれぞれの活動について、生徒にとっての意味づけを考え合わせたうえで、その出現に備えていく必要がでてくるだろう。

本稿で考察した部活動不参加予備軍は、その動向と意識面での特徴から、独自の集団へとなりうる可能性が見込まれる。本稿での知見は、これから出現するであろう新たな生徒の分化をとらえていく上での、考慮すべき論点の準備に寄与できたのではないだろうか。

<註>

1) さらに、現状においても、部活動参加者の中に質的な参加のちがいが存在するという問題にもその端緒があらわれている。高校では任意参加である分、一見、部活動参加者は一括りに、自らの積極的意志で参加した集団とみなされるが、内実は、中学時と同様に高校入学後も自ら積極的に部活動に加わる本意の参加者がいる一方で、明確な不参加の理由がない限りは参加を拒否するわけでもなく、そのまま中学時代からの流れで部活動に

参加したのも多分に含まれるという質的差異の問題である。白松もまた、部活動参加へのこの問題に着目し、積極的な参加レベルの「自発的参加」と消極的な参加レベルの「事後的参加」に分けてとらえている(白松 1997)。

- 2) ここでいう習い事については、自由記述で回答してもらった。その際、分析の手続き上、おそらく同じかあるいはかなり類似した内容の活動であると思われるものを括って整理したが、それでも110を越える活動事例があがり、彼らの活動の多様性が示された。それゆえ、調査対象生徒たちにとっての、進学・補習目的の学習塾を除いて、考えられるその他の活動組織のほとんどが網羅できていると考えた。
- 3) 実際、アルバイト従事の様態も多様である。毎週何曜日など、固定されたスケジュールで定期的におこなうバイトもあれば、季節的に限られたバイトや一回だけの単発のバイトもある。本報告では、日常生活を構成する一場面としてとらえるために、アルバイト経験の有無ではなく、現状として日常的にアルバイトをしているかどうかでとらえた。
- 4) このような傾向について、学校タイプ別に確認しておく。分散分析の結果から(5%水準)、次の二点の有意差が指摘できる。一つには、専門学科において、非参加群が継続群よりも「趣味」の時間を多く持つ(d.f. = 2, $F = 3.963$, sig. = 0.019, 平均値の差1.6370時間=約1時間38分)。二点目として、普通科Aにおいては、退部群が継続群よりも「外をぶらぶらす」時間が多くなる(d.f. = 2, $F = 4.132$, sig. = 0.016, 平均値の差2.1798時間=約2時間10分)。一方、地域別では、有意差はほとんどみられなかった。
- 5) 部活動不参加の生徒への理由を問う調査では、「自分の時間が欲しい」という答えが多く見られる(たとえば、東・岡田 2001)が、この理由付けはさまざまな解釈が可能であり、さらなる考察のためにはより分析可能な質問項目が準備されねばならない。

VI おわりに

以上、Ⅲ章では、学校の諸場面へのコミットメントと学校適応の関係を検討し、コミットメントの仕方(パターン)によって、学校適応の度合いが違っていること、コミットメントのパターンは、学業成績とは独立して学校適応に影響を与えていること、コミットメントの各パターンの分布割合は、学校タイプによって違っていること、が明らかになった。

また、Ⅳ章では、出身家庭のおかれた状況とスポーツ・文化的活動との関連を検討し、高校の部活動以外の場でスポーツ・文化的活動に関わるのは恵まれた出身家庭の者が多いこと、現在所属する部の活動についてもスポーツ・文化的活動一般についても恵まれない出身家庭の者ほど学校の部活動に依存する傾向があること、スポーツについてはなかでも中学校の部活動の比重が大きいことを明らかにした。他方、中学校で学

校の部活動のみを活動の場としていた者に焦点化し、出身家庭の状況は、彼らが高校でもスポーツや文化的活動を継続するかどうかまではそれほど規定していないということが明らかになった。

さらにV章では、部活動に参加しないことのもたらす影響を検討するため、部活動を退部したもの、参加しないものに着目し、彼らの学校外の活動状況や生活時間の使い方について、部活動継続者と対比させながら検討した。その結果、退部した生徒たちは、アルバイトに従事する程度で、外をぶらつく時間が増え、必ずしも部活動に対置できる活動を見いだせていない一方、高校へ通う目的意識もトーンダウンし、部活動継続者に比べ、「卒業が目的」という消極的な目的の支持が増えていることが明らかになった。

これらの知見をふまえ、今後予想される変化の中で注目していくべき課題について指摘しよう。

第一に、部活動をはじめとする学校の諸活動は、高校生の学校適応、家庭背景の格差の縮減といった機能を果たしていることから、部活動などの変化がどういった影響を及ぼすのかをきちんと確かめていくという課題が挙げられる。

第二に、高校生に対する部活動の効果は、中学校段階を含めたものであることから、部活動などの変化やその影響力の変化は高校だけの問題ではなく、中学校と連動したものととらえていく必要がある。

第三に、学校の諸活動の変化は高校生たちに対して一様に影響を及ぼすというよりも、特に、「行事・部活型」や、恵まれない家庭背景の生徒たちなどに影響を与える可能性が高いと予想されることから、高校生を一枚岩的にとらえるのではなく、どんな生徒が影響を被っているのかという視点からとらえていくことが肝要である。

第四に、高校生たちだけではなく、学校自体も一枚岩的にとらえるべきでない。なぜなら、諸活動に対する生徒たちのコミットメントのパターンは、学校タイプによって分布状況が異なっており、部活動継続者、退部者、非参加者の割合も、学校タイプによって違うからである。学校の諸活動に対する変化が、学校タイプにかかわらず一律のものであったとしたら、学校タイプによってその影響の大きさが違っている可能性がある。

第五に、地域社会におけるスポーツや文化的活動への参加には生徒の家庭背景が大きく影響していることや、そもそも学校タイプによって生徒の家庭背景が異なっていること、さらに、部活動の意味や機能も生徒

によって異なっていることなどから、地域社会と学校との関係についても慎重な議論が必要である。学校スポーツと地域スポーツについても、それらを等置することはできないのであり、学校の機能の縮小に伴って何らかの受け皿を地域に用意すればいいという単純な話ではないのである。

では、最後に今後の課題について指摘しよう。

第一に、今回の分析では、地域にかかわらず共通してみられる構造の分析に焦点を当てていることから、地域差に関する分析を十分に含めることができなかった。それゆえ、今後は地域による違いがどこに見られるのかを詳細に検討していく必要がある。第二に、男女差についても、本稿では深く追究していない。この点に関する考察も、今後の課題である。第三に、中学校についてはこれまでの質問紙調査をふまえ、観察やインタビューといった質的な調査を継続中であるが、高校についても、質問紙調査ではとらえきれない状況を観察やインタビューによって明らかにしていく必要がある。第四に、今回の調査が分析の終着点ではなく、新学習指導要領下で学校生活を送ることになる生徒たちとの比較調査によって今回の調査は完結する。本稿の知見をふまえた調査の設計と実施が課題となる。第五に、今回の分析でも指摘したように、高校生の状況は中学校でのありようと大きく関係している可能性がある。そのため、中学校調査における知見と、高校調査における知見を有機的に結合し、日本の中等教育の変化について詳細に検討していく必要がある。

このように課題はまだ多く残されているが、実証的研究を地道に積み重ねていくことによって、多元的学文化モデルの精緻化という理論的課題を追究するとともに、実践的な課題の掘り起こしを進めていきたい。

附記 本稿は、平成13～14年度科学研究費補助金および平成13年度マツダ財団研究助成による研究成果の一部である。

<引用・参考文献>

- 荒牧草平 2001 「学校生活と進路選択 —高校生活の変化と大学・短大進学—」尾嶋史章編『現代高校生の計量社会学 —進路・生活・世代—』ミネルヴァ書房。
- 馬場四郎 1964 「地域生活と教育」『教育社会学研究』第19集。
- 中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議 1997 「運動部活動の在り方に関する調査研究報告書」文部省。
- Duck, Steve 1995 「フレンズ スキル社会の人間関係学」福村出版。
- 藤田英典 1991 「子ども・学校・社会」東京大学出版会。

- 藤田英典 2000 「市民社会と教育—新時代の教育改革・私案」世織書房。
- 藤田英典・宮島喬・秋永雄一・橋本健二・志水宏吉 1987 「文化の階層性と文化的再生産」『東京大学教育学部紀要』第27巻。
- 藤田英典・宮島喬・加藤隆雄・吉原恵子・定松文 1992 「文化の構造と再生産に関する実証的研究」『東京大学教育学部紀要』第32巻。
- 藤田武志 2001 「中学校部活動の機能に関する社会学的研究—東京都23区の事例を通して—」『学校教育研究』No.16。
- 藤田武志 2002 「家庭的背景に起因する進学希望の格差に及ぼす学校の教育的活動の効果—中学校の部活動に焦点をあてて—」上越教育経営研究会編『教育経営研究』第8号。
- 藤田武志・熊谷信司 2002 「学校生活と生徒文化」中村高康・藤田武志・有田伸編『学歴・選抜・学校の比較社会学—教育からみる日本と韓国—』東洋館出版社。
- 不破和彦 1974 「『地域社会と教育』論の再検討」『教育社会学研究』第29集。
- 秦政春 1980 「現代学校の選抜機能と生徒文化」『福岡教育大学紀要』第30号第4分冊。
- 羽田野慶子 2000 「中学生の運動・スポーツ参加とジェンダー意識—因子分析を手がかりに—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第40巻。
- 東博文・岡田敏榮 2001 「某進学高校生における日常生活への影響要因—部活動との関係を中心として—」『鹿屋体育大学学術研究紀要』第25号。
- 外村近 1993 「実践からみた特別活動のあゆみ—社会の変化と内容の変遷」教育開発研究所。
- 池田勝、守能信次編 1998 「スポーツの社会学」杏林書院。
- 荻谷剛彦 2001 「階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ」有信堂。
- 小浜逸郎 1985 「学校の現象学のために」大和書房。
- 久富善之 1992 「地域と教育」『教育社会学研究』第50集。
- 糸野豊・池田勝・山口泰雄 1979 「パス解析によるスポーツ参加の分析」『筑波大学体育紀要』2。
- 耳塚寛明 1980 「生徒文化の分化に関する研究」『教育社会学研究』第35集。
- 耳塚寛明 1982 「学校組織と生徒文化・進路形成—「高校生の生徒分化と学校経営」調査から—」『教育社会学研究』第37集。
- 文部省 2000 「スポーツ振興基本計画」
- 中井孝章 2001 「クラブ活動・部活動と人間形成」山口満編『新版特別活動と人間形成』学文社。
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央・羽田野慶子 1999 「中学校生活と部活動に関する社会学的研究—東京23区内における質問紙調査を通して—」『東京大学教育学研究科紀要』第39巻。
- 西島央・矢野博之・荒川英央 2000 「中学生にとっての部活動の意味に関する実証的研究」第52回日本教育社会学会大会発表原稿。
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央 2001 「移行期における中学校部活動の実態と課題に関する教育社会学的考察—全国7都県調査の分析をもとに—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第41巻。
- 小野田幹雄 1991 「教科外教育の歴史」酒向健・都築亨編『特別活動を学ぶ』福村出版。
- 大多和直樹 2000 「生徒文化—学校適応」樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦編『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
- 志水宏吉 1987 「中等教育の社会学—研究動向の整理と展望—」大阪教育大学教育学研究室編『教育学論集』第18号。
- 志水宏吉・徳田耕造編 1991 「よみがえれ公立中学 尼崎市立「南」中学校のエスノグラフィー」有信堂。
- 白松賢 1997 「高等学校における部活動の効果に関する研究—学校の経営戦略の一視角—」『日本教育経営学会紀要』第39号。
- 総理府 2000 「体力・スポーツに関する世論調査」
- 多々納秀雄・厨義弘 1980 「スポーツ参加の多変量解析(I)—数量化理論第Ⅱ類による要因分析—」『健康科学』第2巻。
- 潮木守一・藤田英典・滝充・佐藤智美・川嶋太津夫・岩田弘三 1980 「中学校文化の構造分析—進路展望の形成過程—」『名古屋大学教育学部紀要(教育学科)』第27巻。
- 山田忠行 2000 「中学校におけるクラブ活動廃止の意味と今後のあり方」『全訂 特別活動読本』教育開発研究所。
- 山口泰雄・池田勝 1987 「スポーツの社会化」『体育の科学』vol.37, no. 3。
- 山口泰雄 1998 「スポーツの社会化」池田勝・守能信次編『講座・スポーツの社会科学1 スポーツの社会学』杏林書院。
- 山口満 2001 「戦後日本の学校教育における特別活動の変遷」山口満編『特別活動と人間形成』学文社。